

平成 30 年度
国家戦略特別区域の評価について
(案)

1、東京圏	…	2
2、関西圏	…	33
3、新潟市	…	53
4、養父市	…	63
5、福岡市・北九州市	…	72
6、沖縄県	…	91
7、仙北市	…	96
8、仙台市	…	101
9、愛知県	…	110
10、広島県・今治市	…	123

令和元年 5 月 31 日
国家戦略特別区域会議 合同会議

I. 評価の趣旨と評価対象

- ◇ 本評価は、国家戦略特別区域法第 12 条及び基本方針に基づき、
- ・国家戦略特区において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の進捗状況
 - ・認定区域計画の実施により実現した経済的社会的効果
 - ・区域計画において認定した目標の達成状況
 - ・規制の特例措置の活用状況及びその効果（構造改革特区の規制の特例措置の活用状況及びその効果を含む。）
 - ・金融上の支援措置及び課税の特例措置の活用状況並びにその効果
 - ・その他目標の達成に向けた取組の実施状況
 - ・その他国家戦略特区の評価に資する事項
- の7項目を踏まえて、主に、
- 1、個別認定事業の進捗状況等
 - 2、規制改革事項の活用及び見込状況
 - 3、追加規制改革事項の提案状況
- について実施するものである。

- ◇ 平成 30 年度の評価対象は、次の通りである。

1、個別認定事業の進捗状況等

- ① 第1次指定の6区域（東京圏、関西圏、新潟市、養父市、福岡市、沖縄県）
 - ・平成 30 年度の認定事業（5区域、26 事業）を評価対象とする。
 - ・平成 26 年度、平成 27 年度、平成 28 年度及び平成 29 年度の認定事業（6区域、207 事業）についても、平成 30 年度の進捗状況等を評価対象とする。
- ② 第2次指定の3区域（仙北市、仙台市、愛知県）
 - ・平成 30 年度の認定事業（2区域、3事業）を評価対象とする。
 - ・平成 27 年度、平成 28 年度及び平成 29 年度の認定事業（3区域、41 事業）についても、平成 30 年度の進捗状況等を評価対象とする。
- ③ 第3次指定の3区域（千葉市、北九州市、広島県・今治市）
 - ・平成 30 年度の認定事業（1区域、3事業）を評価対象とする。
 - ・平成 28 年度及び平成 29 年度の認定事業（3区域、35 事業）についても、平成 30 年度の進捗状況等を評価対象とする。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・平成 30 年度の状況を評価対象とする。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・平成 30 年度の状況を評価対象とする。

Ⅱ. 各区域の評価結果

1、東京圏

【名称】 東京圏 国家戦略特別区域

【目標】 2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックも視野に、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、近未来技術の実証や創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：7 事項、18 事業	平成 27 年度：11 事項、24 事業
平成 28 年度：14 事項、33 事業	平成 29 年度：11 事項、21 事業
平成 30 年度：8 事項、12 事業	
累計：31 事項、108 事業	

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日												
①国家戦略都市計画建築物等整備事業	【日比谷地区】三井不動産株式会社	②平成 26 年 12 月 19 日												
<table> <tbody> <tr><td>平成 26 年度</td><td>: 2 事業</td></tr> <tr><td>平成 27 年度</td><td>: 7 事業</td></tr> <tr><td>平成 28 年度</td><td>: 5 事業</td></tr> <tr><td>平成 29 年度</td><td>: 7 事業</td></tr> <tr><td>平成 30 年度</td><td>: 3 事業</td></tr> <tr><td>累計</td><td>: 24 事業</td></tr> </tbody> </table>	平成 26 年度	: 2 事業	平成 27 年度	: 7 事業	平成 28 年度	: 5 事業	平成 29 年度	: 7 事業	平成 30 年度	: 3 事業	累計	: 24 事業	【竹芝地区】 東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社	①平成 27 年 3 月 19 日
平成 26 年度	: 2 事業													
平成 27 年度	: 7 事業													
平成 28 年度	: 5 事業													
平成 29 年度	: 7 事業													
平成 30 年度	: 3 事業													
累計	: 24 事業													
	【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社	①平成 27 年 3 月 19 日 ②平成 28 年 9 月 9 日												
②国家戦略民間都市再生事業	【大手町一丁目地区】 三井物産株式会社及び三井不動産株式会社	①平成 27 年 6 月 29 日												
<table> <tbody> <tr><td>平成 26 年度</td><td>: 1 事業</td></tr> <tr><td>平成 27 年度</td><td>: 0 事業</td></tr> <tr><td>平成 28 年度</td><td>: 5 事業</td></tr> <tr><td>平成 29 年度</td><td>: 2 事業</td></tr> <tr><td>平成 30 年度</td><td>: 0 事業</td></tr> <tr><td>累計</td><td>: 8 事業</td></tr> </tbody> </table>	平成 26 年度	: 1 事業	平成 27 年度	: 0 事業	平成 28 年度	: 5 事業	平成 29 年度	: 2 事業	平成 30 年度	: 0 事業	累計	: 8 事業	【虎ノ門・日比谷線新駅】 独立行政法人都市再生機構	①平成 27 年 6 月 29 日
平成 26 年度	: 1 事業													
平成 27 年度	: 0 事業													
平成 28 年度	: 5 事業													
平成 29 年度	: 2 事業													
平成 30 年度	: 0 事業													
累計	: 8 事業													
	【虎ノ門一丁目地区】 森ビル株式会社及び野村不動産株式会社	①平成 27 年 6 月 29 日												

1、東京圏

<p>③国家戦略住宅整備事業</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p> <p>プロジェクト数</p> <p>※同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業を「プロジェクト」とする。</p> <p>平成 26 年度: 3プロジェクト 平成 27 年度: 7プロジェクト 平成 28 年度: 6プロジェクト 平成 29 年度: 9プロジェクト 平成 30 年度: 3プロジェクト 累計 : 28 プロジェクト</p>	【八重洲一丁目地区】東京建物株式会社	①平成 27 年9月9日
	【八重洲二丁目地区】三井不動産株式会社	①平成 27 年9月9日
	【愛宕地区】森ビル株式会社	①平成 27 年9月9日 ②平成 29 年2月 21 日
	【羽田空港跡地地区】 大田区及び独立行政法人都市再生機構	①平成 28 年2月5日
	【品川駅周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社、 京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人 都市再生機構	①平成 28 年4月 13 日
	【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社	①平成 28 年4月 13 日 ②平成 28 年9月9日
	【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社	①平成 28 年4月 13 日 ②平成 29 年2月 21 日
	【豊島区庁舎跡地地区】豊島区、東京建物株式会 社及び株式会社サンケイビル	②平成 28 年9月9日
	【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区 市街地再開発組合	①平成 28 年9月9日 ③平成 28 年9月9日
	【西新宿二丁目地区】住友不動産株式会社	①平成 28 年 12 月 12 日
	【八重洲二丁目中地区】三井不動産株式会社、鹿 島建設株式会社及びヒューリック株式会社	①平成 29 年9月5日
	【三田三・四丁目地区】住友不動産株式会社	①平成 29 年9月5日
	【虎ノ門・麻布台地区】森ビル株式会社	①平成 29 年9月5日
	【浜松町二丁目地区】株式会社世界貿易センター ビルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレ ール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	②平成 29 年9月5日
	【羽田空港跡地第2ゾーン】羽田エアポート都市開 発株式会社	②平成 30 年3月9日
【日本橋一丁目中地区】三井不動産株式会社及び 野村不動産株式会社	①平成 30 年3月9日	

1、東京圏

	【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】平和不動産株式会社	①平成 30 年3月9日
	【芝浦一丁目地区】野村不動産株式会社、NREG 東芝不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	①平成 30 年3月9日
	【虎ノ門一・二丁目地区】森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社	①平成 30 年3月9日
	【歌舞伎町一丁目地区】株式会社東急レクリエーション及び東京急行電鉄株式会社	①平成 30 年6月 14 日
	【南池袋二丁目C地区】南池袋二丁目C地区市街再開発準備組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社、独立行政法人都市再生機構	①平成 30 年6月 14 日
	【赤坂二丁目地区】森トラスト株式会社	①平成 30 年6月 14 日
<p>④国家戦略道路占用事業</p> <p>平成 26 年度 : 1事業 平成 27 年度 : 4事業 平成 28 年度 : 3事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 1事業 累計 : 9事業</p>	【丸の内仲通り等】大丸有地区まちづくり協議会等	平成 27 年3月 19 日
	【新宿副都心四号線・十二号線】 一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	平成 27 年6月 29 日
	【大崎駅東西自由通路・夢さん橋】 一般社団法人大崎エリアマネージメント等	平成 27 年6月 29 日
	【蒲田駅周辺街路】 さかさ川通りーおいしい道計画ー	平成 27 年6月 29 日
	【特別区道一級幹線 28 号線・特別区道一級幹線 29 号線・特別区道H103 号線】 自由が丘商店街振興組合	平成 27 年 11 月 27 日
	【日本橋仲通り及び江戸桜通り地下歩道】 一般社団法人日本橋室町エリアマネージメント	平成 28 年4月 13 日
	【池袋駅東口グリーン大通り】 グリーン大通りエリアマネージメント協議会	平成 28 年4月 13 日
	【千葉市道中瀬幕張町線等】株式会社幕張メッセ	平成 28 年9月9日 (平成 30 年 10 月 23 日 変更)
	【シネシティ広場】 歌舞伎町タウン・マネージメント	平成 30 年 12 月 17 日

1、東京圏

<p>⑤保険外併用療養に関する特例 関連事業</p> <p>平成26年度 : 6事業 平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 累計 : 8事業</p>	慶應義塾大学病院	平成26年12月19日
	国立研究開発法人国立がん研究センター	平成26年12月19日
	東京大学医学部附属病院	平成26年12月19日
	公益財団法人がん研究会	平成27年3月19日
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	平成27年3月19日
	国立大学法人東京医科歯科大学	平成27年3月19日
	公立大学法人横浜市立大学附属病院	平成27年10月20日
	東京都立小児総合医療センター	平成28年9月9日
	<p>⑥国家戦略特別区域高度医療 提供事業</p> <p>平成26年度 : 6事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 累計 : 6事業</p>	公益財団法人がん研究会
医療法人社団澁志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院		平成26年12月19日 (平成28年12月12日変更)
医療法人社団葵会		平成26年12月19日
公立大学法人横浜市立大学		平成26年12月19日
慶應義塾大学病院		平成27年3月19日 (平成30年3月9日変更)
学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院		平成27年3月19日

1、東京圏

⑦二国間協定に基づく外国医師の 業務解禁 関連事業 〔平成 27 年度 : 3事業〕 〔平成 28 年度 : 0事業〕 〔平成 29 年度 : 1事業〕 〔平成 30 年度 : 0事業〕 〔累計 : 4事業〕	慶應義塾大学病院	平成 27 年6月 29 日
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂 医院	平成 27 年6月 29 日
	学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び 同病院附属クリニック聖路加メディローカス	平成 27 年6月 29 日
	トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニ ック	平成 29 年9月5日
⑧国家戦略特別区域限定保育士 事業 〔平成 27 年度 : 2事業〕 〔平成 28 年度 : 0事業〕 〔平成 29 年度 : 0事業〕 〔平成 30 年度 : 0事業〕 〔累計 : 2事業〕	神奈川県【地域限定保育士試験の実施】	平成 27 年9月9日
	千葉県【地域限定保育士試験の実施】	平成 27 年9月9日
⑨国家戦略特別区域限定保育士 事業（実施主体） 〔平成 29 年度 : 1事業〕 〔平成 30 年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕	神奈川県【多様な主体による試験の実施】	平成 29 年 12 月 15 日
⑩国家戦略特別区域外国人滞在 施設経営事業 〔平成 27 年度 : 1事業〕 〔平成 28 年度 : 0事業〕 〔平成 29 年度 : 1事業〕 〔平成 30 年度 : 0事業〕 〔累計 : 2事業〕	東京都大田区	平成 27 年 10 月 20 日
	千葉市	平成 29 年 12 月 15 日
⑪国家戦略特別区域外国人創業 活動促進事業 〔平成 27 年度 : 1事業〕 〔平成 28 年度 : 0事業〕 〔平成 29 年度 : 0事業〕 〔平成 30 年度 : 1事業〕 〔累計 : 2事業〕	東京都	平成 27 年 10 月 20 日
	神奈川県	平成 30 年 12 月 17 日

1、東京圏

<p>⑫都市公園占用保育所等施設 設置事業 (平成 29 年6月 15 日から規制 の特例措置が全国展開)</p> <p>平成 27 年度 : 2事業 平成 28 年度 : 7事業 平成 29 年度 : 3事業 平成 30 年度 : -事業 累計 : 12 事業</p>	社会福祉法人三樹会	平成 27 年 11 月 27 日
	社会福祉法人あすみ福祉会	平成 28 年 2 月 5 日
	社会福祉法人世田谷共育舎	平成 28 年 4 月 13 日
	株式会社こどもの森	平成 28 年 4 月 13 日
	横浜市	平成 28 年 4 月 13 日
	ナチュラルスマイルジャパン株式会社	平成 28 年 9 月 9 日
	荒川区	平成 28 年 9 月 9 日
	荒川区	平成 29 年 2 月 21 日
	ライクアカデミー株式会社	平成 29 年 2 月 21 日
	社会福祉法人みわの会	平成 29 年 5 月 22 日
	社会福祉法人風の森	平成 29 年 5 月 22 日
	足立区	平成 29 年 5 月 22 日

1、東京圏

<p>⑬医師の養成に係る大学設置事業</p> <p>〔平成 27 年度 : 1 事業〕 〔平成 28 年度 : 0 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>学校法人国際医療福祉大学</p>	<p>平成 27 年 11 月 27 日</p>
<p>⑭国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業</p> <p>〔平成 27 年度 : 1 事業〕 〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 3 事業〕</p>	<p>神奈川県</p>	<p>平成 27 年 12 月 15 日</p>
	<p>東京都</p>	<p>平成 28 年 9 月 9 日</p>
	<p>千葉市</p>	<p>平成 31 年 2 月 14 日</p>
<p>⑮特定非営利活動法人設立促進事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>千葉市</p>	<p>平成 28 年 4 月 13 日</p>
<p>⑯国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>東京都</p>	<p>平成 28 年 4 月 13 日</p>
<p>⑰地域農畜産物利用促進事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>株式会社いぶき</p>	<p>平成 28 年 4 月 13 日</p>
<p>⑱国家戦略特区支援利子補給金の支給事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>医療法人社団愈光会 Clinic C4</p>	<p>平成 28 年 9 月 9 日</p>
<p>⑲特定実験試験局制度に関する特例事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 2 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 2 事業〕</p>	<p>ルーチェサーチ株式会社</p>	<p>平成 28 年 12 月 12 日</p>
	<p>株式会社スカイシーカー及び DJI JAPAN 株式会社</p>	<p>平成 28 年 12 月 12 日</p>

1、東京圏

<p>⑳雇用労働相談センターの設置</p> <p>〔平成26年度 : 1事業〕 〔平成27年度 : 0事業〕 〔平成28年度 : 0事業〕 〔平成29年度 : 0事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>内閣府、厚生労働省、東京都</p>	<p>平成26年12月19日</p>
<p>㉑公証人役場外定款認証事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業〕 〔平成28年度 : 0事業〕 〔平成29年度 : 0事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>東京都</p>	<p>平成27年9月9日</p>
<p>㉒東京開業ワンストップセンターの設置</p> <p>〔平成26年度 : 1事業〕 〔平成27年度 : 0事業〕 〔平成28年度 : 0事業〕 〔平成29年度 : 0事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省、東京都</p>	<p>平成27年3月19日 (平成29年2月21日変更) (平成29年5月22日変更)</p>
<p>㉓特区医療機器薬事戦略相談の実施</p> <p>〔平成28年度 : 3事業〕 〔平成29年度 : 0事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 3事業〕</p>	<p>慶應義塾大学病院</p>	<p>平成28年5月19日</p>
	<p>国立研究開発法人国立がん研究センター</p>	<p>平成28年5月19日</p>
	<p>東京大学医学部附属病院</p>	<p>平成28年5月19日</p>
<p>㉔臨床試験専用病床整備事業 (構造特区)</p> <p>〔平成28年度 : 1事業〕 〔平成29年度 : 0事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>公立大学法人横浜市立大学</p>	<p>平成28年10月4日</p>
<p>㉕東京テレワーク推進センターの設置</p> <p>〔平成29年度 : 1事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京都</p>	<p>平成29年5月22日</p>
<p>㉖国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業</p> <p>〔平成29年度 : 1事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕</p>	<p>国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構</p>	<p>平成29年5月22日</p>

1、東京圏

<p>⑳⑦近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・自動走行実証ワンストップセンターの設置</p> <p>〔平成 29 年度 : 1 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、東京都</p>	<p>平成 29 年 9 月 5 日</p>
<p>・ドローン実証ワンストップセンターの設置</p> <p>〔平成 29 年度 : 1 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、千葉市</p>	<p>平成 30 年 3 月 9 日</p>
<p>⑳⑧設備投資に係る課税の特例</p> <p>〔平成 29 年度 : 1 事業〕 〔平成 30 年度 : 2 事業〕 〔累計 : 3 事業〕</p>	<p>ファーマバイオ株式会社</p>	<p>平成 29 年 12 月 15 日</p>
	<p>森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社</p>	<p>平成 30 年 6 月 14 日</p>
	<p>森ビル株式会社</p>	<p>平成 30 年 6 月 14 日</p>
<p>⑳⑨革新的な医薬品開発の迅速化</p> <p>〔平成 29 年度 : 1 事業〕 〔平成 30 年度 : 2 事業〕 〔累計 : 3 事業〕</p>	<p>慶応義塾大学病院</p>	<p>平成 30 年 3 月 9 日</p>
	<p>国立研究開発法人国立がん研究センター</p>	<p>平成 30 年 10 月 23 日</p>
	<p>東京大学医学部附属病院</p>	<p>平成 30 年 10 月 23 日</p>
<p>⑳⑩小規模認可保育所(対象年齢)</p> <p>〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>成田市</p>	<p>平成 30 年 12 月 17 日</p>
<p>⑳⑪人材流動化支援施設の設置</p> <p>〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	<p>内閣府及び横浜市</p>	<p>平成 31 年 2 月 14 日</p>

1、東京圏

	年度	26	27	28	29	30	合計
①国家戦略都市計画建築物等整備事業	事業数	2 東京都 2	7 東京都 7	5 東京都 4 神奈川県 1	7 東京都 7	3 東京都 3	24 東京都 23 神奈川県 1
	事業数	1 東京都 1	0	5 東京都 5	2 東京都 2	0	8 東京都 8
③国家戦略住宅整備事業	事業数	—	—	1 神奈川県 1	0	0	1 神奈川県 1
(参考)プロジェクト数	プロジェクト	3 東京都 3	7 東京都 7	6 東京都 5 神奈川県 1	9 東京都 9	3 東京都 3	28 東京都 27 神奈川県 1

※同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業について、①～③のうち、複数の計画認定を受けることがある。具体的には、都市計画決定の段階において、「①国家戦略都市計画建築物等整備事業」の計画認定を受け、民間都市再生事業の認可段階において、「②国家戦略民間都市再生事業」の計画認定を受ける場合や、「①国家戦略都市計画建築物等整備事業」の計画認定と、住宅部分に関する容積率割増特例である「③国家戦略住宅整備事業」の計画認定を同時に受ける場合が挙げられる。

※このため、同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業を「プロジェクト」として、プロジェクト単位で評価を行う。

<平成 26 年度～27 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価>

(実績)

- ・ 東京都の 10 プロジェクトのうち、八重洲一丁目6地区は、平成 32 年 10 月の当初着工予定が1年程度遅れる見込である。また八重洲二丁目1地区については、予定からは1か月程度遅れたものの、平成 30 年 12 月に着工した。

(評価)

- ・ 計画通り進捗するか注視する必要がある。

<平成 28 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価>

(実績)

- ・ 東京都の5プロジェクトのうち、西新宿二丁目地区は、都市計画の一部変更を行い、竣工予定が平成 31 年度から平成 32 年度に変更した。その他のプロジェクトは竣工時期をいずれも計画通りとし、概ね順調に進捗している。
- ・ 神奈川県における横浜駅周辺地区では、権利者の合意形成に時間を要したため工程を変更し、平成 31 年 10 月に建築確認を行った上で着工、平成 35 年3月に竣工予定である。

(評価)

- ・ 計画通り進捗するか注視する必要がある。

<平成 29 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価>

(実績)

- 東京都の9プロジェクトのうち、三田三・四丁目地区、虎ノ門・麻布台地区、日本橋兜町・茅場町一丁目地区、虎ノ門一・二丁目地区は、着工時期が平成 31 年度に遅れる見込、芝浦一丁目地区は平成 32 年度着工予定が 1 年程度遅れる見込である。

(評価)

- 計画通り進捗するか注視する必要がある。

<平成 30 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価>

(実績)

- 東京都において、歌舞伎町一丁目地区、赤坂二丁目地区、南池袋二丁目C地区の3プロジェクトが都市計画決定された。

(評価)

- プロジェクトの立ち上げ段階にあり、今後の展開が期待される。
- 東京都のプロジェクトの経済波及効果は、平成 30 年度に認定したプロジェクトで約 8,000 億円、平成 30 年度までに認定したプロジェクトでは、約9兆 4,000 億円と推計される。

	年度	26	27	28	29	30	合計
④国家戦略道路占用事業	事業数	1	4	3	0	1	9
		東京都 1	東京都 4	東京都 2 千葉市 1		東京都 1	東京都 8 千葉市 1

<平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 東京都の5事業で 17 回のイベントを実施、来訪者は約 183 万人。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	—	12 回	28 回	20 回	17 回
来訪者	—	約 2.7 万人	約 157 万人	約 119 万人	約 183 万人

(評価)

- 来場者数が順調に増加しており高く評価できる。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績) 東京都

- 東京都の2事業で 30 回のイベントを実施。来訪者は約 9.4 万人。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	—	—	6 回	11 回	30 回
来訪者	—	—	約 1.4 万人	約 3.9 万人	約 9.4 万人

1、東京圏

(評価)

- ・ イベント回数、来訪者も順調に増加しており高く評価できる。

(実績) 千葉市

- ・ 千葉市の事業で 41 回のイベントを実施。来訪者は約 236 万人。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	—	—	2 回	3 回	41 回
来訪者	—	—	約 35 万人	約 30 万人	約 236 万人

(評価)

- ・ 平成 30 年 10 月 23 日区域計画変更認定でエリアの追加もあり、イベント回数、来訪者数が増加している点で高く評価できる。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年 12 月 17 日に区域計画認定を受け、平成 30 年 12 月 23 日に第 1 回のイベントを実施、2,500 人がイベントに参加した。

(評価)

- ・ 地域の関連団体と連携しながら歌舞伎町シネシティ広場を効果的に活用し、「エンターテイメントシティ歌舞伎町」の実現が期待される。

<全体評価>

- ・ 東京圏における平成 26 年度～平成 30 年度の認定事業の経済波及効果（推計）は次の通りである。活用が順調に進んでおり、更なる展開が期待される。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
経済波及効果 (推計)	—	—	約 123 億円	約 191 億円	約 144.6 億円 (※)

※千葉市は幕張メッセで開催されるイベントと連動し、横断幕や歓迎バナー等の設置に国家戦略道路占用事業を活用するケースが多いため、単独の効果算出が難しく、平成 30 年度から経済波及効果を算出しないこととしているため、平成 30 年度の値は東京都のみの合計値である。

	年度	26	27	28	29	30	合計
⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	事業数	6	1	1	0	0	8
		東京都 6	神奈川県 1	東京都 1			東京都 7 神奈川県 1

<平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 7事業のうち、平成 30 年度までの活用実績があるのは3事業である。
- ・ 4事業で現在までに活用実績のない理由は、臨床研究法の施行関連等による関係省庁との再調整、要件変更等である。
- ・ 国立がん研究センターでは、「眼底造影で承認済の検査用造影剤の共焦点内視鏡への適応拡大」について、10 月に先進医療Bの申請を行い、12 月に先進医療合同会議にて審議された。
- ・ 東京大学医学部附属病院の実施状況では、「パクリタキセル腹腔内投与併用・周術期化学療法」について、10 月に先進医療Bの申請を行い、12 月に先進医療合同会議にて審議された。

(評価)

- ・ 迅速に多様かつ高度な医療サービスの提供につなげるため、更なる活用が期待される。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 東京都立小児総合医療センターでは、診療各科と連携し、先進医療に向けて複数の企業と連携している。
- ・ 東京都立小児総合医療センターでは、「ミダゾラムのシロップ製剤の経口内服療法」が平成 30 年7月に“未承認・適用外薬検討会議(略)”で開発の必要性有りと判断され、平成 31 年1月製造販売企業と開発に向けて討議している。また、未承認薬では「気道狭窄病変に対する吸入ガス併用療法」が平成 31 年度内に試験を終了する見込である。

(評価)

- ・ 活用が順調に進んでおり、更なる展開が期待される。

(特筆事項)

- ・ 進展中の上記医薬品に係るすべての事業において、先進医療の申請から実施までの期間は概ね3か月と、通常の約半分に短縮されており、迅速な医療サービスの提供に寄与している。

1、東京圏

⑥国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	6 東京都 3 神奈川県 3	0	0	※	0	0

※平成 28 年 12 月に事業の計画変更(実施病院を神奈川県内から東京都内に変更)を認定。

<平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 6事業中、計画通り実施が1件、実施したが遅れているが2件、未実施が3件となっている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
増床数	—	20床	20床	6床	6床

(評価)

- 増床が認定されても実現まで多大な時間を要したり、外部環境の変化で増床の必要性がなくなった事例がある。一方で、増床により先進医療や臨床試験が実施され、将来の医薬品開発や保険適用が期待される事例も出てきており、環境変化等への柔軟な変更や適切な対応等、要因に応じた運用環境改善が望まれる。

⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	3 東京都	0	1 東京都	0	4 東京都

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 2事業において、外国人医師の診察を開始しており、残り1事業においても平成 31 年4月診察開始予定。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
外国人医師受入数	—	2名	3名	3名	3名
診察患者数	—	—	57名	130名	166名
うち自国民以外の外国人患者数	—	—	31名	85名	100名

(評価)

- 外国人医師の受入れには遅れがみられるものの、外国人患者は増加傾向にあるため、今後の展開が期待される。

＜平成 29 年度の認定事業に関する評価＞

(実績)

- ・ イギリス人医師1名を確保し、事業を進めている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
外国人医師受入数	—	—	—	1	1
診察患者数	—	—	—	195 名	684 名
うち自国民以外の外国人患者数	—	—	—	170 名	504 名

(評価)

- ・ 救急受診利用も含め、外国人患者数が大きく伸びており、必要な取組であるため今後の展開が期待される。

(補足)

- ・ 外国人医師の受入れが進んでいない要因として、「日本の公的医療保険を利用した診療を外国人医師ができない(自由診療のみ)点が最大の制約要因になっている」という指摘が昨年度よりあるため、今後の規制緩和が必要。

1、東京圏

	年度	26	27	28	29	30	合計
⑧国家戦略特別区域限定 保育士事業	事業数	—	2 神奈川県 1 成田市 1	0	0	0	2 神奈川県 1 成田市 1
	事業数	—	—	—	1 神奈川県 1	0	1 神奈川県 1

* 平成 27 年度に認定された2事業は【地域限定保育士試験の実施】、平成 29 年度に認定された事業は【多様な主体による試験の実施】であり、事項としては2事項。

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)神奈川県

- 神奈川県では、平成 27 年度から地域限定保育士試験を実施しており、平成 28 年度は全国的に2回試験が実施されることとなったため実施しなかったが、平成 29 年度は県直営で実施した。平成 30 年度は、試験事務の実施主体に株式会社を活用している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
受験者	—	5,442 人	—	1,378 人	1,733 人
合格者数	—	1,330 人	—	278 人	279 人

(評価)

- 多様な主体による試験の実施も含め、取組は順調に進んでいる。

(実績)成田市

- 千葉県における通常試験が2回実施されたことで、通常保育士試験での採用が進んでいるため、本事業による試験は平成 28 年度から行われていない。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
受験者	—	1,343 人	—	—	—
合格者数	—	249 人	—	—	—

(評価)

- 平成 29 年 7 月 1 日には待機児童 0 人を達成するなど、一定の効果があつたと見込まれる。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 東京都 1	0	1 千葉県 1	0	2 東京都 1 千葉県 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 20 件、36 室が廃止されたが、全般的に増加傾向にある。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
認定件数	—	6 件	30 件	26 件	62 件
認定居室数	—	6 室	115 室	183 室	258 室
累積の認定件数	—	6 件	36 件	62 件	124 件
累積の認定居室数	—	6 室	121 室	304 室	562 室

(評価)

- ・ 認定件数が着実に増加している中、現時点で特区民泊での大きなトラブルが発生していない点は評価できる。今後も地元の理解を得ながら安全安心な特区民泊に取り組むことで更なる展開が期待できる。

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年 4 月 17 日に第 1 号施設が認定された。申請件数 1 件、認定居室数 1 室である。

(評価)

- ・ 認定件数が 1 件に留まっており、今後活用の広がりに向けて取り組むことが期待される。

⑪国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 東京都 1	0	0	1 神奈川県 1	2 東京都 1 神奈川県 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 申請人数は、平成 29 年度に比べ大きく増加した。このうち、17 名(平成 31 年 3 月末時点)の会社の設立を確認した。その他、5 名が創業活動を断念した他、3 名が創業活動確認証明書の発行に至らなかった。他 25 名については、都において審査中、または入国・設立準備中である。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請人数	—	6 名	11 名	19 名	49 名
創業活動確認証明書交付人数	—	—	10 名	15 名	45 名

(評価)

- ・ 創業分野は、貿易業、コンサル業、IT サービス業など多岐にわたっており、件数も前年度と比較して順調に拡大しており、高く評価できる。

1、東京圏

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年 12 月 17 日に区域計画が認定された。対象事業を今後成長が見込まれる5分野と設定し、メディア媒体等での周知活動を開始している。

(評価)

- 事業認定間もなく、実績はまだ(少ない)ないが、今後の展開を注目したい。

⑫都市公園占用保育所等 施設設置事業 平成 29 年5月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	2 東京都 2	7 東京都 6 神奈川県 1	3 東京都 3	—	12 東京都 11 神奈川県 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 都立汐入公園(荒川区)、都立祖師谷公園(世田谷区)における保育所の定員は以下の通り。

公園	項目		
	定員	利用者数	待機児童数 (特別区単位 4 月時点)
都立汐入公園(荒川区)	162 人	140 人	80 人
都立祖師谷公園(世田谷区)	80 人	65 人	486 人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 都立蘆花恒春園(世田谷区)、品川区立しながわ区民公園(品川区)は平成 30 年4月1日に、荒川区立宮前公園(荒川区)では平成 30 年7月1日に保育所が開設された。
- 東京都の保育所5施設で合計 560 人の定員数を確保した。神奈川県保育所1施設で 40 人の定員を確保した。

公園	項目		
	定員	利用者数	待機児童数 (市・特別区単位 4 月時点)
品川区立西大井広場公園(品川区)	100 人	85 人	19 人
都立代々木公園(渋谷区)	122 人	106 人	151 人
都立蘆花恒春園(世田谷区)	96 人	65 人	486 人
品川区立しながわ区民公園(品川区)	92 人	55 人	19 人
荒川区立宮前公園(荒川区)	150 人	151 人	80 人
横浜市立反町公園(横浜市)	40 人	33 人	63 人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

- 平成 30 年4月から運用開始した都立汐入公園は、都市公園内に設立される全国初の都市公園内の学童クラブで、定員数 70 人を確保。

公園	項目		
	定員	利用者数	待機児童数 (・特別区単位 4 月時点)
都立汐入公園(学童クラブ)	70 人	70 人	-

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年4月に東京都立木場公園(江東区)、東京都立和田堀公園(東京都杉並区)、9月に東京都立東綾瀬公園(東京都足立区)において開設された。

公園	項目		
	定員	利用者数	待機児童数 (特別区単位 4 月時点)
都立木場公園(江東区)	130 人	111 人	76 人
都立和田堀公園(杉並区)	120 人	83 人	0 人
都立東綾瀬公園(足立区)	130 人	123 人	205 人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

<全体評価>

- 本特例は、平成 29 年5月に全国展開、事業を活用し定員 1,200 人以上を確保、平成 30 年9月に認定を受けたすべての事業所が開設した。保育園、学童の施設を増やすことに貢献した。

⑬ 医師の養成に係る大学 設置事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	-	1 成田市 1	0	0	0	1 成田市 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 学校法人国際医療福祉大学が、平成 28 年8月に文部科学大臣の設置認可を経て、計画通り、平成 29 年4月に開学に至った。医学部の新設は、38 年ぶりで入学定員 140 名(うち 20 名は国際枠)である。
- 医学部の 6 年生になる 2022 年度には、教員が 300 名以上、そのうち外国人が 30 名以上となる見込であり、留学生の多さから国際的な医療人材の育成が期待され、その動向が注目される。

(評価)

- 今後は平成 32 年中に附属病院開設が予定されているため、その進捗状況について注視していく必要がある。

1、東京圏

⑭ 国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 神奈川県 1	1 東京都 1	0	1 千葉県 1	3 東京都 1 神奈川県 1 千葉県 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 神奈川県では平成 28 年度に6事業者に外国人材受入事業基準適合を通知し、平成 31 年 1 月 1 日までに6事業者で計 470 名が入国している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
家事支援外国人材延べ受入数	—	—	25 人	73 人	438 人
利用世帯数	—	—	1 世帯	1,638 世帯	4,246 世帯
利用回数	—	—	1 回	3,725 回	10,485 回

(評価)

- ・ 事業は順調に進捗しており、より一層の特例活用が期待される。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 利用世帯における家事支援サービスの利用回数は大きく増加した。東京都では、外国人材の受入事業者として平成 28 年度に参入した6事業者が事業展開をしている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
家事支援外国人材延べ受入数	—	—	—	114 人	653 人
利用世帯数	—	—	—	2,000 世帯	16,000 世帯
利用回数	—	—	—	7,000 回	55,000 回

(評価)

- ・ 事業は順調に進捗しており、より一層の特例活用が期待される。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 千葉市は平成 31 年 2 月 14 日に区域計画認定された。平成 31 年 6 月を目処に第三者管理協議会の設置予定である。

(評価)

- ・ 家事支援ニーズへの対応、女性等の活躍推進に向けて今後の展開が期待される。

⑮特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 千葉市 1	0	0	1 千葉市 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 千葉市では平成 28 年 4 月から事業を開始した。申請件数は増加傾向にある。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請件数	—	—	36 件	47 件	58 件
設立件数	—	—	14 件	18 件	15 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	—	—	56 日	31 日	31 日

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年 4 月 1 日から認証申請の添付書類の縦覧期間が 2 ヶ月から 1 ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- 申請件数が大きく増加し、結果非営利法人の設立件数も高い水準にあり、法人設立が促進されており、高く評価できる。

1、東京圏

⑩国家戦略特別区域汚染 土壌搬出時認定調査事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 東京都 1	0	0	1 東京都 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 事業開始年度に比べて、認定調査結果届出件数は、減少傾向にある

項目	年度				
	26	27	28	29	30
認定調査結果届出件数	—	—	5 件	2 件	1 件

(評価)

- ・ 土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、事業のスピードアップにつながるため、一層の活用が望まれる。

⑪地域農畜産物利用促進 事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 神奈川県 1	0	0	1 神奈川県 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年5月、神奈川県藤沢市において、株式会社いぶきが運営する農家レストランが開業した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
売上額	—	—	—	—	4,203 万円
レストラン利用者数	—	—	—	—	20,434 人

(評価)

- ・ 都市部で初となる農家レストランであり、都市農業のメリットを活かした持続可能な地域農業の実現、6 次産業化の促進や雇用創出という面で今後の展開が期待される。

⑱ 国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 東京都 1	0	0	1 東京都 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 医療法人社団1事業者が、トモセラピーによる多発がんの放射線治療設備を整備に活用。平成 29 年5月から診療を開始している。

項目	平成 30 年度
来院した患者数	1,795 名(内、トモセラピー利用件数 281 件)

(評価)

- 先端医療分野の更なる促進につながると期待される。

⑲ 特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	2 東京都 2	0	0	2 東京都 2

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年度の活用件数は1件で、あきる野市の土砂災害警戒区域等でドローンを利用した住民の安否確認等の検証実験が平成 30 年4月に実施された。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
活用件数	—	—	—	3 件	1 件
短縮期間(1 活用当り)	—	—	—	13 日	13 日

(評価)

- 上記免許は、申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間と比べて、13 日の削減と大幅に短縮されており、電波を活用した技術開発等の社会実証実験の円滑な実施に貢献している。

1、東京圏

⑳雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	0

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 雇用労働相談センターへの相談件数は高い水準を維持している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
相談件数	—	432 件	1,453 件	1,973 件	2,200 件
雇用指針の活用件数	—	—	1,309 件	1,821 件	1,794 件
雇用指針の活用割合	—	—	約 90%	約 92%	約 82%

(評価)

- ・ 事業は順調に進んでおり、広報活動などの強化により更なる展開が期待できる。

(補足)

- ・ センターの利用促進のため、セミナーや媒体等を活用した広報活動に取り組んでいる。丸の内における都の創業支援拠点「TOKYO 創業ステーション」、渋谷の「東京開業ワンストップセンター渋谷サテライトセンター」において、出張相談会を実施している。

⑳公証人役場外定款認証事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 東京都 1	0	0	0	0
㉑東京開業ワンストップセンターの設置	事業数	1 東京都 1	0	0	0	0	1 東京都 1

※⑳・㉑は、東京開業ワンストップセンターにおいて公証人が定款認証業務を行うことができることを明確化した規制改革事項であることから、一括して評価を行うこととする。

<平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 東京開業ワンストップセンターの累計利用者数は平成 30 年度末時点で 8,661 人となった。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
利用者数	—	832 人	1,413 人	2,492 人	3,924 人
申請実績	—	51 件	129 件	521 件	818 件
申請実績(うち外国人)	—	—	—	158 件	233 件

- 公証人法特例の利用実績の推移は次の通り。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
定款認証ブース利用 件数	—	167 件	361 件	438 件	714 件
申請実績	—	22 件	49 件	94 件	158 件
うち外国籍者の実績 数	—	—	—	25 件	32 件

(評価)

- 東京開業ワンストップセンターの利用者数、申請実績、及び申請実績(うち外国人)、公証人法特例の利用実績も増加傾向にあり、事業は順調に進んでいる。

(補足)

- 平成 31 年3月末時点で、ブース利用者延べ数は 12,196 件。利用件数の一番多いブースは「登記」で 3,159 件、次いで「税務」2,411 件、「定款」1,680 件、厚生年金保険 1,670 件であった。
- 継続して周知活動を展開しており、セミナーを延べ 260 回開催(平成 31 年3月末時)点)、参加者 2,547 人を動員したほか、訪問 PR やネットを用いた広報活動を展開した。関係機関との連携展開も積極的に行った。

⑳ 特区医療機器薬事戦略 相談の実施	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	3 東京都 3	0	0	3 東京都 3

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 3事業とも事前相談制度を活用し、医療機器の実用化に向けた開発が進められている。

(評価)

- 今後も本特例の活用を広げることによって、我が国発の革新的医療機器の早期実用化に向けた取組を加速することが望まれる。

(補足)

- 慶應義塾大学病院では、「表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイス」について、平成 28 年6月、平成 29 年8月に、特区医療機器薬事戦略相談の事前面談を実施した。同デバイスは、平成 31 年 12 月承認、平成 32 年6月に市販を予定している。
- 国立がん研究センターでは、「8Kスーパーハイビジョン技術を用いた腹腔鏡下手術」の開発について、平成 30 年3月にヒトを対象とした臨床試験開始、平成 32 年4月承認、平成 33 年4月市販という予定を立てている。
- 東京大学医学部附属病院では、平成 30 年度に 2 件の事前相談を実施した。

1、東京圏

②④臨床試験専用病床整備事業(構造特区)	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 神奈川県 1	0	0	1 神奈川県 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年度は本特例に該当する疾患に関する臨床試験の計画はなかった。なお、平成 28 年度、29 年度に専用病床を活用して実施した「神経疾患等の診断薬に関する第 I 相試験」は現在、同院内別病棟で第 II 相試験に移行し、順調に進んでいる。

(評価)

- 特例活用の一定の効果があつたと見込まれる。

②⑤東京テレワーク推進センターの設置	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 東京都	0	1 東京都

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 東京テレワーク推進センターの来場者数と利用者満足度は、平成 29 年度と同水準を維持している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
来場者数	—	—	—	3,555 人	3,781 人
利用者満足度	—	—	—	92.1%	94.8%

(評価)

- 高い利用者満足度を維持しており、事業は順調に進んでいる。

②⑥国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 千葉市 1	0	1 千葉市 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 29 年9月に国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構とインド Tata Medical Center との間で重粒子線がん治療分野の協力に関する覚書が締結され、平成 30 年5月から外国人医師1名の受入及び粒子線治療研修が開始された。

(評価)

- 特例実施により、粒子線治療の普及及び日本製診療用粒子線照射装置の輸出促進が期待される。

⑳近未来実証実験ワンストップセンター： 自動走行実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 東京都 1	0	1 東京都 1
ドローン実証ワンストップセンターの設置	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 千葉市 1	0	1 千葉市 1

※旧⑳「自動走行ワンストップセンター」及び旧㉑「小型無人機の実証実験を促進するための「ドローン実証ワンストップセンター」の設置」は、規制改革メニュー「近未来実証実験ワンストップセンター」における展開であるため、項目番号を統合した。

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)自動走行実証ワンストップセンターの設置

- 平成 29 年 12 月 14 日、全国初の遠隔型自動運転システムの公道実証の支援実施をはじめとして、平成 29 年度は 7 件、平成 30 年度は 15 件と公道実証実験支援回数は着実に伸びている。相談件数及び利用団体数も共に増加傾向。
- 実験の構想段階における、センターサービスの内容確認や実証を行う際の具体的な手続きの事前確認など、きめ細かく相談を受け付けている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
相談件数	—	—	—	158 件	296 件
利用団体	—	—	—	26 団体	27 団体
公道実証実験	—	—	—	7 件	15 件

(評価)

- 事業者等の関心も高く、自動運転システムの開発促進に有意義な取組である。

(実績)ドローン実証ワンストップセンターの設置

平成 30 年 3 月 23 日に「ちばドローン実証ワンストップセンター」を設置した。センター設置以降、4 月の第 4 回国際ドローン展等大規模イベントや、市 HP 等を用いた情報発信を展開している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
相談件数	—	—	—	2 件	75 件
利用団体数	—	—	—	2 団体	53 団体
実証実験	—	—	—	0 件	12 件

(評価)

- 積極的に情報発信し、相談件数も多く、順調に進んでいる。

1、東京圏

⑳設備投資に係る課税の特例	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 神奈川県 1	2 東京都 2	3 東京都 2 神奈川県 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 「再生医療等製品の製造工程研究開発及び製造事業」として、ファーマバイオ株式会社が実施主体となり、本事業を活用し研究開発を進めている。平成 31 年度は 2.41 億円の活用見込。
- ・ 製造設備等の取得に遅れが生じたが、平成 32 年度～34 年度に製品化予定に変更はない見込。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
投資額	—	—	—	0.2 億円	0.31 億円

(評価)

- ・ 製品化まで計画通り進捗するか注視する必要がある。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年6月 14 日に認定された森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社が東京都港区新橋の事業創出支援施設の整備、森ビル株式会社が東京都港区虎ノ門の事業創出支援施設において特例を活用。

(評価)

- ・ 今後、事業創出支援施設(インキュベーションオフィス)を拠点としたビジネスエコシステムの形成が期待できる。

㉑革新的な医薬品開発の迅速化	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 東京都 1	2 東京都 2	3 東京都 3

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 慶應義塾大学病院が平成 30 年5月に拠点担当コーディネーターとの打ち合わせを開始。平成 30 年 12 月に支援候補となる2シーズに関する資料を国立研究開発法人日本医療研究開発機構 創薬戦略部へ送付し、支援を受けるための相談を行っている。

(評価)

- ・ 順調に進んでおり、更なる展開が期待される。

(平成 30 年度の認定事業に関する評価)

(実績)

- 平成 30 年 10 月 23 日に認定された国立がん研究センターが平成 30 年 11 月より拠点担当コーディネーターとの打ち合わせを開始。平成 30 年 12 月に1シーズを創薬ブスターに応募、NCC 内シーズを整理し、創薬ブスターに適したシーズを推薦するスキームを構築中である。
- 平成 30 年 10 月 23 日に認定された東京大学医学部付属病院が平成 30 年 11 月より拠点担当コーディネーターとの打ち合わせを開始。同月中に AMED 創薬戦略部と創薬ブスターの利用に関する具体的な相談1件を実施している。

(評価)

- 3事業とも事業の立ち上げ段階にあり、更なる展開が期待される。

年度	26	27	28	28	30	合計
⑩小規模認可保育所(対象年齢)					1	1
事業数	—	—	—	—	成田市 1	成田市 1

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年 12 月 17 日に区域計画が認定された。大阪府とともに全国で初活用となる特例措置で、平成 31 年度より運用開始予定である。

(評価)

- 地域の実情に即した保育の受け皿整備による待機児童の解消等、今後の展開を注目したい。

年度	26	27	28	28	30	合計
⑪人材流動化支援施設の設置					1	1
事業数	—	—	—	—	神奈川 1	神奈川 1

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 横浜市が平成 31 年2月 14 日に区域計画が認定された。民間事業者に委託し、横浜市と連携して実施する。

(評価)

- 優秀な人材の確保への寄与が期待される。

1、東京圏

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 平成 31 年 3 月末現在、東京都は4事項8事業、神奈川県は2事項2事業、千葉市は1事項1事業、成田市は1事項1事業の新たな認定を受けた。

事業	認定	事業者	状況	備考
国家戦略都市計画建築物等整備事業	6月14日	東京都 3事業者	歌舞伎町一丁目地区 赤坂二丁目地区 南池袋二丁目C地区	平成31年8月着工予定 平成32年1月着工予定 平成33年3月着工予定
国家戦略道路占用事業	12月17日	東京都 1事業者	歌舞伎町シネシティ広場を効果的に活用	「エンターテイメントシティ歌舞伎町」の実現が期待
設備投資に係る課税の特例	6月14日	東京都 2事業者	事業創出支援施設を拠点としたビジネスエコシステムの形成	更なる展開が期待
革新的な医薬品開発の迅速化	10月23日	東京都 2事業者	創薬ブースターに適したシーズを推薦するスキームを構築、他	更なる展開が期待
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	12月17日	神奈川県	対象事業を今後成長が見込まれる5分野と設定	メディア媒体等での周知活動を開始しており、今後の展開に注目
小規模認可保育所(対象年齢)	12月17日	成田市	小規模認可保育所における対象年齢を拡大	地域の実情に即した保育の受け皿整備による待機児童の解消
人材流動化支援施設の設置	平成31年 2月14日	横浜市	事業者と人材のマッチング及び相談対応、情報提供等	更なる展開が期待
家事支援外国人受入事業	平成31年 2月14日	千葉市	外国人家事支援人材を受け入れる事業の実施	更なる展開が期待

- 東京都は特区の牽引役として、最近の認定事業数の減少の要因を分析の上、未活用を含めて個別の規制改革事項の積極的な活用はもとより、特区の次なるステップに向けた積極的な提案を期待。
- 神奈川県は成果を挙げてきた保育分野の取組について、他の区域にも共有・情報発信していくことが重要。また、特区制度の更なる活用に向け、県下の市町村との連携に期待。
- 千葉市はドローンによる宅配等について、現場の実態把握や内外データ収集を早期に行い、新規提案に迅速に結び付けるための対応を強化することが必要。
- 成田市は成田空港立地を生かした、既存の規制改革事項の積極的な活用や新規提案の掘り起こしに繋げることを期待。

3、追加規制改革事項の提案状況

- 平成 30 年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
第 22 回東京圏国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 8 月 27 日)	東京都	「家事支援外国人受入事業の制度拡充」 一定の基準を満たす人材の在留期間の延長、及び隣接自治体でもサービス利用を可能とする	質の高いサービスを首都圏の広範なエリアに拡大し、女性の活躍促進を積極的に推進
第 22 回東京圏国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 8 月 27 日)	東京都	「外国人美容師の就労」 日本で国家資格を習得した外国人材の国内就労を許可	外国人材の受入れ機関となる各ヘアサロン等に対する公的な管理体制等の整備が必要
第 23 回東京圏国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 12 月 7 日)	東京都	「東京の優れた食文化発信に向けた外国人料理人の育成」 クールジャパン・インバウンド対応の一環として、食文化発信に貢献する外国人材の受入を行う	美容師と同じく、公的な管理体制整備が必要
第 23 回東京圏国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 12 月 7 日)	神奈川県	「新薬開発のための加速化のための包括許可制度の創設」 共同研究開発計画に包括的な許可を与える	開発期間と手間を短縮・削減し、国際間競争を後押し
第 23 回東京圏国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 12 月 7 日)	神奈川県	「創薬における重水素化合物の輸出規制の緩和」 規制趣旨に該当しない創薬目的の輸出についての規制緩和	速やかな海外治験を促し国際競争力を強化
第 23 回東京圏国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 12 月 7 日)	神奈川県	「職業能力開発短期大学校への外国人材の受入れ」 職業能力開発短期大学校の正規訓練課程へ外国人材を受入れできるよう規制緩和	中小企業の国際競争力の向上及び持続的発展に期待

2、関西圏

2、関西圏

【名称】 関西圏 国家戦略特別区域

【目標】 健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先進的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：6 事項、8 事業 平成 27 年度：8 事項、8 事業
 平成 28 年度：6 事項、10 事業 平成 29 年度：7 事項、8 事業
 平成 30 年度：6 事項、7 事業
 累計：22 事項、41 事業

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①保険外併用療養に関する特例 関連事業 平成 26 年度 : 3 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 3 事業	大阪大学医学部附属病院	平成 26 年 9 月 30 日
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	平成 26 年 9 月 30 日
	京都大学医学部附属病院	平成 26 年 9 月 30 日
②国家戦略特別区域高度医療 提供事業 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	地方独立行政法人神戸市民病院機構(旧公益財団法人先端医療振興財団)	平成 26 年 9 月 30 日 (平成 29 年 5 月 22 日変更)
③国家戦略道路占用事業 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業	【九条梅田線、工業学校表通線】 一般社団法人グランフロント大阪 TMO	平成 27 年 3 月 19 日
	【都市計画道路駅前幹線、市道幹第 3 号、区画道路区 10-2 号、都市計画道路飾磨幹線、都市計画道路内環状東線】 姫路市	平成 27 年 9 月 9 日

<p>④歴史的建築物利用宿泊事業 (平成 30 年6月 15 日から規制の特 例措置が全国展開)</p> <p>〔平成 26 年度 : 1事業 平成 27 年度 : 0事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	一般社団法人ノオト	平成 27 年3月 19 日
<p>⑤課税の特例措置活用事業</p> <p>〔平成 26 年度 : 1事業 平成 27 年度 : 1事業 平成 28 年度 : 1事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 1事業 累計 : 4事業〕</p>	株式会社メガカリオン	平成 27 年3月 19 日 (同年 11 月 27 日変更)
	大研医器株式会社	平成 27 年 11 月 27 日
	大日本住友製薬株式会社	平成 29 年2月 21 日
	株式会社ジーンデザイン	平成 30 年6月 14 日
<p>⑥国家戦略特別区域血液由来 特定研究用具製造事業</p> <p>〔平成 27 年度 : 1事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 1事業 累計 : 2事業〕</p>	株式会社 iPS ポータル	平成 27 年9月9日
	株式会社幹細胞&デバイス研究所	平成 30 年 12 月 17 日
<p>⑦国家戦略特別区域限定保育士 事業</p> <p>〔平成 27 年度 : 1事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	大阪府	平成 27 年9月9日
<p>⑧特定非営利活動法人設立促進 事業</p> <p>〔平成 27 年度 : 1事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	兵庫県、神戸市	平成 27 年 10 月 20 日

2、関西圏

<p>⑨国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	兵庫県立粒子線医療センター	平成27年11月27日
<p>⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 1事業 累計 : 3事業〕</p>	大阪府	平成27年12月15日 (平成28年5月19日変更) (平成29年12月15日変更) (平成30年6月14日変更)
	大阪市	平成28年4月13日
	八尾市	平成30年6月14日 (軽微変更)
<p>⑪国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 1事業 平成30年度 : 0事業 累計 : 2事業〕</p>	大阪市	平成28年4月13日
	兵庫県	平成29年5月22日
<p>⑫特定実験試験局制度に関する特例事業</p> <p>〔平成28年度 : 2事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 累計 : 2事業〕</p>	三菱重工業株式会社及び京都大学	平成28年4月13日
	パナソニック株式会社及び京都大学	平成28年4月13日
<p>⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	大阪府	平成28年4月13日
<p>⑭都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成29年6月15日から規制の特例措置が全国展開)</p> <p>〔平成28年度 : 4事業 平成29年度 : 0事業 平成30年度 : -事業 累計 : 4事業〕</p>	社会福祉法人あけぼの会	平成28年9月9日
	株式会社セリオ	平成28年9月9日
	社会福祉法人いちにわたけのこ会	平成28年12月12日
	社会福祉法人玉川学園	平成29年2月21日

2、関西圏

<p>⑮雇用労働相談センターの設置</p> <p>〔平成 26 年度 : 1事業 平成 27 年度 : 0事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	内閣府、厚生労働省、大阪府	平成 26 年 12 月 19 日
<p>⑯特区医療機器薬事戦略相談</p> <p>〔平成 27 年度 : 1事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 1事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 2事業〕</p>	大阪大学医学部附属病院	平成 27 年 11 月 27 日
<p>⑰革新的な医薬品の開発迅速化</p> <p>〔平成 29 年度 : 1事業 平成 30 年度 : 1事業 累計 : 2事業〕</p>	大阪大学医学部附属病院	平成 29 年 12 月 15 日
	京都大学医学部附属病院	平成 31 年 2 月 14 日
<p>⑱公立国際教育学校等管理事業</p> <p>〔平成 29 年度 : 1事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	大阪市	平成 29 年 12 月 15 日
<p>⑲国家戦略特別区域農業支援 外国人受入事業</p> <p>〔平成 29 年度 : 1事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	京都府	平成 30 年 3 月 9 日
<p>⑳国家戦略特別区域陽電子放射 断層撮影装置使用柔軟化事業</p> <p>〔平成 29 年度 : 1事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	京都大学医学部附属病院	平成 30 年 3 月 9 日
<p>㉑地域農畜産物利用促進事業</p> <p>〔平成 29 年度 : 2事業 平成 30 年度 : 2事業 累計 : 4事業〕</p>	株式会社丸尾牧場	平成 30 年 3 月 9 日
<p>〔平成 29 年度 : 2事業 平成 30 年度 : 2事業 累計 : 4事業〕</p>	株式会社淡路の島菜園	平成 30 年 3 月 9 日
<p>〔平成 29 年度 : 2事業 平成 30 年度 : 2事業 累計 : 4事業〕</p>	藤井 大輔	平成 30 年 6 月 14 日
<p>〔平成 29 年度 : 2事業 平成 30 年度 : 2事業 累計 : 4事業〕</p>	株式会社タネノチカラ	平成 31 年 2 月 14 日

2、関西圏

⑳国家戦略特別区域小規模保育事業 平成 30 年度 : 1事業 累計 : 1事業	堺市	平成 30 年 12 月 17 日
--	----	-------------------

	年度	26	27	28	29	30	合計
①保険外併用療養に関する特例関連事業	事業数	3	0	0	0	0	3
		大阪府 2 京都府 1					大阪府 2 京都府 1

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)大阪府

- 大阪大学医学部附属病院と国立研究開発法人国立循環器病研究センターの共同事業である、心不全の治療薬を「肺がん手術後のがんの転移を予防・抑制する薬」として適応外使用による先進医療の提供を進めるための臨床研究については、平成 27 年度より、全国 10 施設で肺がん患者を対象と実施し、平成 30 年度に 335 症例となったため終了した。

(評価)

- 先進医療の対象となる案件の活用を今後も続ける方針としており、一定の効果があつたと見込まれる。

(実績)京都府

- 京都大学医学部附属病院では、「咽喉頭癌の患者に対する経口的ロボット支援手術法」を対象にした先進医療の提供を平成 27 年 2 月より開始、平成 30 年 8 月に薬事承認を得た。今後の保険適応が待たれる状況。
- 同施設による「ロボットスーツ HAL 医療用下肢タイプ」は、PMDA 及び厚生労働省と対象疾患や評価項目等治療計画について調整中。

(評価)

- 先進医療の申請から実施までの期間の短縮は概ね 6 か月から 2 か月と一定の効果があつたと見込まれる。今後「ロボットスーツ HAL 医療用下肢タイプ」等の活用の展開が期待される。

②国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 目標値に近い、または上回る実績で進捗している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
病床稼働率	-	-	-	62.4%	74.7%
治療件数	-	-	-	-	52,234 件
1 日当たり入院患者数	-	-	-	18.7 人	22.4 人
1 日当たり外来患者数	-	-	-	170.4 人	180.6 人

(評価)

- ・ 最先端の医療技術の実用化促進に向けて更なる展開が期待できる。

③国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1 大阪府 1 兵庫県 1	1	0	0	0	0

<平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績) 大阪府

- ・ 大阪府の1事業では、平成 31 年 3 月に1件のイベント開催。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回
来訪者	3,500 人	8,500 人	500 人	0 人	6,000 人
経済波及効果 (推計)	—	約 1.9 億円	—	—	—

(評価)

- ・ まちの賑わい創出につながる活用で、今後一層の活用が望まれる。

2、関西圏

(実績) 兵庫県

- ・ 姫路市の1事業では、平成 30 年度の1台当たり平均利用回数は 2.08 回/日で年度目標を上回っている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
設置箇所	—	—	16 箇所	20 箇所 (うち特例活用 8 箇所)	20 箇所 (うち特例活用 6 箇所)
自転車の台数	—	—	120 台	150 台	150 台
平均利用回数	—	—	1.43 回/日	1.91 回/日	2.08 回/日
利用料収入	—	—	—	724 万円	883 万円
広告料収入	—	—	—	458 万円	500 万円
経済波及効果 (推計)	—	—	—	2,490 万円	4,200 万円

(評価)

- ・ 恒常的なまちの賑わい創出につながる活用である。事業実施による時間短縮便益を含む経済波及効果が増加しており、更なる展開が期待できる。

④歴史的建築物利用宿泊事業 平成 30 年6月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1 兵庫県 1	0	0	0	0	0

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 雇用者は 17 人である。
- ・ 本特例の中の施設設置目標と連動して、地域内の他の歴史的建造物の活用展開も幅を広げている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
宿泊施設数	—	4 棟	5 棟	5 棟	7 棟
宿泊者数	—	707 人	2,863 人	3,100 人	3,307 人
年間稼働日数	—	—	353 日	353 日	353 日
売上高	—	3,315 万円	9,344 万円	10,604 万円	11,406 万円

(評価)

- ・ 目標を順調に達成し着実な成果を挙げている。特区が活用され、地域再生モデルの牽引的役割の一例となっていることは高く評価され、今後の地域全体での展開に期待したい。

⑤課税の特例措置活用事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1 京都府 1	1 大阪府 1	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1	4 大阪府 3 京都府 1

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 株式会社メガカリオンは、iPS 細胞を活用する血液製剤の実用化を目指し、平成 32 年の製品化予定に向け、進捗している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
設備投資額	—	—	4,500 万円	4,000 万円	2,600 万円

(評価)

- 非臨床試験データを取得し、臨床試験に向けた最終準備を行っており、順調に進んでいる。

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 大研医器株式会社は、胸腔ドレナージ関連について、平成 29 年度に薬事承認を受けた。また、超小型高性能・低コストマイクロポンプを活用したディスプレイ型医療機器の開発に着手し、MEMS 技術を応用した小型輸液ポンプの試作開発が平成 29 年 12 月に完了し、平成 31 年度中に製品化を予定している。

(評価)

- 低コストで、様々な医療機器の小型軽量化が実現でき、医療事故防止にも大きな成果が見込まれることから、製品化が期待される。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 大日本住友製薬株式会社は、他家由来 iPS 細胞を用いた再生医療製品の商業生産の実現を目的とした製造設備を平成 30 年 3 月に竣工し、平成 34 年度までに製品化を予定している。

(評価)

- 順調に事業が進捗しており、今後の進展が期待される。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年 6 月 14 日に株式会社ジーンデザインは、核酸医薬の実用化に向けた原薬供給体制を確立することを目的に、核酸医薬原薬の大量製造を可能とする新しい製造技術の研究開発を行うための設備投資について区域計画の認定を受けた。平成 31 年 2 月に「核酸医薬 API 開発センター」が竣工した。平成 34 年度までに核酸原薬製品化、出荷の実現を目標としている。

(評価)

- 順調に事業が立ち上がり、今後の進展が期待される。

2、関西圏

⑥国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 京都府 1	0	0	1 京都府 1	2 京都府 2

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 製薬企業等の利活用ニーズに沿った特定研究用具製造を行ったことから、本年の検体からの疾患 iPS 細胞樹立件数は減少したが、新たに1件大学研究機関等との共同研究契約を締結した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
採血検体からの疾患 iPS 細胞樹立件数	—	—	8 件	16 件	2 件
大学・研究機関との共同研究契約締結数	—	—	2 件	0 件	1 件

(評価)

- 疾患 iPS 細胞の受託事業を提供することにより、スタートアップ起業や中小企業の iPS 細胞を用いた研究開発が可能となり、新規投資が活発化することが期待される。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 株式会社幹細胞&デバイス研究所(京都市下京区)が、血液から疾患特異的 iPS 細胞ならびに分化誘導細胞等の細胞等製品を作製し、製薬企業や大学等の研究機関に提供する事業を行う計画が認定された。疾患 iPS 細胞を用いた評価系の構築や受託試験といったサービスの提供を行うことで、これまで適切な病態モデルが無く治療法の開発が進まなかった難病に対する創薬を強力に支援することを目標とする。

(評価)

- 本事業は、現在有効な治療法がなく医療ニーズの充足度が著しく低い神経難病の治療法開発への貢献を目的としたものであり、我が国の医療及び製薬産業の発展に寄与すると期待される。

⑦国家戦略特別区域限定 保育士事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 大阪府 1	0	0	0	1 大阪府 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年度は後期の保育士試験において、「実技試験による通常試験」と、「保育実技講習会による地域限定保育士試験」を全国で初めて同時実施。後期試験の受験者数が大幅に増加(通常試験 1,351 人、地域限定 1,195 人、計 2,546 人)するなど、保育士の確保に寄与。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
受験者数(申請者数)	—	3,298 人	1,771 人	1,844 人	1,195 人
合格者数	—	727 人	448 人	374 人	226 人

(評価)

- 継続して府内全域で地域限定保育士試験を実施しており、保育士不足の解消に努めていることは、高く評価できる。

⑧特定非営利活動法人設 立促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 兵庫県 1	0	0	0	1 兵庫県 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 事業開始から、申請件数など同水準を維持している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請件数	—	44 件	108 件	88 件	89 件
設立件数	—	33 件	108 件	82 件	87 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	—	45 日	45 日	15 日	15 日

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年 4 月 1 日から認証申請の添付書類の縦覧期間が 2ヶ月から 1ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- 既存手続きと比較した場合の削減日数が 1 か月から 2 週間に短縮する効果を挙げている点は、評価できる。

2、関西圏

⑨国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 兵庫県 1	0	0	0	1 兵庫県 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 兵庫県立粒子線医療センターは、研修の受け入れについて台湾の2大学と調整している。

(評価)

- ・ 当初の研修受け入れ開始予定からは遅れているため、事業の進捗状況を注視する必要がある。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 大阪府 1	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1 (*1八尾市へ 実施主体変更)	3 大阪府 3

*1 八尾市が平成 30 年4月1日中核市に移行したことにより大阪府より事務移管された。

<平成 27 年度、平成 28 年度及び平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 大阪府では、平成 30 年度に認定施設数がほぼ倍増した。
- ・ 平成 30 年 6 月より松原市が新たに事業実施区域に追加された

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請件数	—	—	5 件	6 件	12 件
延べ認定件数	—	—	5 件	10 件	24 件
認定居室数	—	—	7 室	7 室	19 室

- ・ 大阪市では、申請件数、延べ認定件数、認定居室数全てが大幅に増加した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請件数	—	—	73 件	661 件	2,086 件
延べ認定件数	—	—	63 件	598 件	2,032 件
認定居室数	—	—	133 室	1,550 室	4,872 室

- ・ 八尾市では、平成 30 年度に申請なし。

(評価)

- ・ 認定居室数が大幅に伸びており、今後の事業展開が期待できる。

⑪国家戦略特別区域家事 支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 大阪府 1	1 兵庫県 1	0	2 大阪府 1 兵庫県 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 大阪府は、平成 28 年から事業を開始しており、これまでに3事業者を特定機関として認定。
- ・ 平成 30 年度は、家事支援外国人材受入数が増えたことで、サービスの利用実績も(平成 29 年度に比して)大幅に増加。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
家事支援外国人材 延べ受入数	—	—	—	4 人	102 人
利用世帯数	—	—	—	255 世帯	514 世帯
利用回数	—	—	—	1,111 回	2,758 回

(評価)

- ・ 家事の負担を抱える府民のニーズに対応し、順調にサービス利用実績(回数・時間数)を延ばしている。
- ・ 今後、大阪府域でのサービス利用によって、益々の実績の増が見込まれることから、女性の活躍推進の一助としての効果が更に期待できる。

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 兵庫県では、平成 29 年7月に設置した第三者管理協議会が、平成 30 年3月に計2事業者を外国人材の受入事業者として確認した。30 年度(12 月末時点)では確認件数はなく、特定機関数は2事業者で変更なし。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
家事支援外国人材 延べ受入数	—	—	—	—	97 人
利用世帯数	—	—	—	—	27 世帯
利用回数	—	—	—	—	313 回

(評価)

- ・ 働き方の幅を広げるための方策とし有意義な取組であり、今後の展開が期待される。

2、関西圏

⑫特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	2 京都府 2	0	0	2 京都府 2

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 京都大学と三菱重工業(株)の申請へは、平成 29 年3月に、無線局免許申請・免許発給がなされ、実証実験を開始した。平成 31 年3月 20 日まで実証実験を実施した。
- ・ 京都大学とパナソニック(株)へは、平成 29 年5月に無線局免許申請・発給がなされ、平成 31 年3月末まで実証実験を実施した。
- ・ 企業及び社会からの関心と期待が高く、一部企業でビジネスモデルを含め実用化に向けた検討が行われ、コスト、技術、制度等の課題クリアに向けて調整が進められている。

(評価)

上記免許はいずれも、申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間と比べて、13 日の削減と大幅に短縮されており、無線送電システムの社会実証実験の円滑な実施に貢献している。

⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 大阪府 1	0	0	1 大阪府 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 既存手続きと比較した認定調査の期間及び費用は、大幅な削減が見込まれている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
認定調査結果届出件数	—	—	4 件	10 件	4 件
既存手続きと比較した認定調査の期間(企業負担)の削減率	—	—	最大 50%	最大 33%	最大 48%
既存手続きと比較した認定調査の費用(企業負担)の削減率	—	—	最大 90%	最大 76%	最大 91%

(評価)

- ・ 土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、事業のスピードアップにつながるため、一層の活用が望まれる。

⑭都市公園占用保育所 等施設設置事業 平成 29 年5月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	4 大阪府 3 兵庫県 1	0	—	4 大阪府 3 兵庫県 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 大阪府では、豊中市立ふれあい緑地に続き、平成 30 年4月に豊中市立羽鷹池公園に保育所が開設された他、31 年4月に吹田市立高野公園において保育所が移転開設予定。
- ・ 豊中市の待機児童数は平成 30 年4月に0人を達成した。吹田市の待機児童数は平成 30 年4月1日現在 55 人で、待機児童の解消が期待される。
- ・ 兵庫県では、西宮市立久保公園(西宮市)において平成 30 年4月に開設した。西宮市の待機児童数は平成 30 年4月1日現在 413 人で、待機児童の解消が期待される。

公園	項目		
	定員	利用者数	待機児童者数 (市単位、平成 30 年 4 月 1 日時点)
豊中市立ふれあい緑地	80 人	57 人	0 人
豊中市立羽鷹池公園	79 人	71 人	0 人
吹田市立高野公園	120 人	—	55 人
西宮市立久保公園	60 人	62 人	413 人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

(評価)

- ・ 待機児童の解消は、有意義な取組であり、待機児童者数削減に寄与している。

⑮雇用労働相談センター の設置	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1 大阪府 1	0	0	0	0	1 大阪府 1

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ センター設置以降、センターの利用促進のため、セミナー等を活用した広報活動に取り組んでおり、センター相談件数は順調に伸びている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
相談件数	80 件	253 件	645 件	1,004 件	1,392 件
雇用指針の活用件数	34 件	116 件	373 件	528 件	844 件
雇用指針の活用割合	約 43%	約 46%	約 56%	約 53%	約 61%

(評価)

- ・ 相談件数は順調に伸びており評価できる。雇用指針の活用割合を上げ、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に更に寄与する必要がある。

2、関西圏

	年度	26	27	28	29	30	合計
⑩ 特区医療機器薬事戦略 相談	事業数	—	1 大阪府 1	0	1 京都府 1	0	2 大阪府 1 京都府 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 認定を受けてから現在に至るまで、3案件の取組を推進。

(評価)

- ・ 特例活用が革新的医療機器の開発促進に一定の効果があったと見込まれる。

(補足)

- ・ 全国初の認定を受けた大阪大学医学部附属病院において、経カテーテル的大動脈弁植込み術(TAVI)の透析患者適応拡大案件について、平成 28 年2月に本制度の活用を開始し、事前面談、対面助言を終え、平成 28 年9月から治験開始。登録された 36 症例を実施し、平成 31 年に全症例のフォローアップ終了次第、製造販売承認申請予定である。
- ・ 平成 29 年3月に半月板損傷に対するコラーゲン補填材の開発案件について、特区医療機器薬事戦略相談(事前面談)実施。現在、先進医療として9例実施。10 例程度の登録が完了した時点で、治験へ移行するための検討を始め、その後対面助言に進む予定。
- ・ 平成 29 年8月に Brain Machine Interface 技術の臨床使用案件について、特区医療機器薬事戦略相談(事前面談)実施。現在、探索的臨床研究の実施に向けて準備中。臨床研究の成果をもって治験開始の相談を実施する予定である。

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 当初、革新的医療機器として、「骨移植術と併用する成長因子含有ハイドロゲル骨補填剤」を対象とし、コンビネーション医療機器として承認取得を目指したが、医療機器単独で承認を目指す方針に変更した。また、ハイドロゲル骨補填剤に限定せず、他の医療材料を含めて活用を検討している。

(評価)

- ・ 当初の方針に変更が生じたため、今後の進捗を注視する必要がある。

⑰革新的な医薬品の開発 迅速化	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 大阪府 1	1 京都府 1	2 大阪府 1 京都府 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 大阪大学医学部附属病院に、日本医療研究開発機構(AMED) 創薬戦略部に革新的医療技術創出拠点(臨床研究中核病院等)担当コーディネーターを設置。出口戦略や知財戦略等の相談窓口機能の強化により、橋渡し研究までへの強力なサポートを行う。
- ・ 大阪大学医学部附属病院未来医療開発部で月 1 回実施する早期開発会議に担当コーディネーターが出席し、これまで 46 案件の相談・ヒアリングを実施。

(評価)

- ・ 今後、革新的医療品の開発初期段階から承認・市販までのプロセスの迅速化が期待される。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 31 年 2 月 14 日に区域計画が認定された。

(評価)

- ・ 今後、革新的医療品の開発初期段階から承認・市販までのプロセスの迅速化が期待される。

⑱公立国際教育学校等管 理事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 大阪府 1	0	1 大阪府 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 29 年 5 月に学校法人大阪 YMCA を指定管理法人に指定し、平成 29 年 12 月に校名を「大阪市立水都国際中学校・高等学校」に決定。平成 31 年 4 月に中学校 80 名、高等学校 80 名(高等学校は平成 34 年度より 160 名の予定)の入学定員で開校した。
- ・ 平成 31 年度入学者選抜における志願者数は、中学校で 507 人、高等学校で 89 人。

(評価)

- ・ 公設民営の手法による中高一貫教育の展開により、大阪府の産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材を育てることが目的であり、全国規模での先駆けとして事業動向が期待される。

2、関西圏

⑱国家戦略特別区域農業 支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 京都府 1	0	1 京都府 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年6月に適正受入管理協議会を設置、特定機関(民間派遣事業者)の受付を開始し、平成 30 年度は 10 月 22 日と 11 月 28 日に特定機関基準適合性確認が行われ、特定機関として2機関、農業支援外国人延べ受入れ数2人を実現した。

(評価)

- ・ 「強い農業」を実現するために必要な取組であり、外国人材の活用により、派遣先農業経営体における経営規模の一層の拡大が望まれる。

⑳国家戦略特別区域陽電 子放射断層撮影装置使用 柔軟化事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 京都府 1	0	1 京都府 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 京都大学医学部附属病院は、平成 32 年度に臨床研究開始を予定している。

(評価)

- ・ 今後、革新的な医療機器開発の促進が期待される。

⑳地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	2 兵庫県 2	2 兵庫県 2	4 兵庫県 4

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 株式会社丸尾牧場は、平成 30 年8月に建築着工したが工程に遅れが生じ、営業開始が平成 31 年 5 月 1 日にずれ込んでいる。株式会社淡路の島菜園は、平成 31 年2月に営業開始した。営業開始より2カ月で平成 30 年度の売上額は約 1,200 万円、レストラン利用者数は約 10,000 人、雇用者数は 5 人である。

(評価)

- 農家レストランの開業により、農業の6次産業化の推進や雇用創出が期待される。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年6月 14 日に区域計画が認定された。藤井大輔氏が市内で生産された葉菜類、人参、たまねぎ、ビーツを用いたモーニング・ランチ等のメニューを提供。平成 31 年 1 月に営業開始した。営業開始より平成 30 年度の売上額は約 120 万円、レストラン利用者数は約 1,300 人、雇用者数は 1 人である。
- 株式会社タネノチカラは、平成 31 年2月 14 日に区域計画が認定された。平成 31 年度からの建築着工に向け準備中である。

(評価)

- 県南地域の農業の6次産業化の推進や雇用創出が期待される。

㉑国家戦略特別区域小規模保育事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	—	1 大阪府 1	1 大阪府 1

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年 12 月 17 日に全国で初めて、大阪府堺市の区域計画が認定された。平成 31 年4月に事業者募集を開始、平成 31 年 10 月頃に施設工事の着工を計画しており、平成 32 年度から開園予定である。

(評価)

- 地域の実情に即した保育の受け皿整備による待機児童の解消等、今後の展開を注目したい。

2、関西圏

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 平成 30 年度に、大阪府は3事項3事業、京都府2事項2事業、兵庫県1事項2事業認定を受けている。全体として規制改革事項の活用はやや減少傾向にあり、一層の活用が望まれる。

事業	認定	実施主体	状況	備考
課税の特例措置活用事業	6月14日	株式会社 ジーンデザイン	核酸医薬の実用化に向けた原薬供給体制の確立のための施設竣工	平成 34 年度までに製品化予定
地域農畜産物利用促進事業	6月14日	藤井大輔	農家レストランの平成 30 年 1 月営業開始	県南地域の6次産業化推進
国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	6月14日	大阪府八尾市	中核市移行に伴い大阪府より事業移管	事業主体追加による変更
血液由来特定研究用具製造事業	12月17日	株式会社 幹細胞& デバイス 研究所	再生医療技術を活用した製品を作成し製薬企業や研究機関に提供	我が国の国際競争力の強化
小規模認可保育所(対象年齢)	12月27日	大阪府堺市	小規模認可保育所における対象年齢を拡大	地域の実情に即した保育の受け皿整備による待機児童の解消
革新的な医薬品の開発迅速化	平成 31 年 2月14日	京都大学 医学部附 属病院	医療イノベーションを強化	開発から承認・市販までのプロセスを迅速化に寄与
地域農畜産物利用促進事業	平成 31 年 2月14日	株式会社 タネノチカラ	平成 31 年度からの建築着工に向け準備中	6次産業化推進を期待

- 大阪府は大阪府において成果を挙げてきた健康・医療分野等の取組について、他の区域にも共有・情報発信していくことが重要。
- 京都府は古い町並みなど、日本有数の観光資源を生かした規制改革を進めていくことに期待。
- 兵庫県は兵庫県下の市町村に対し、他の特区自治体の先進事例を横展開するとともに、特例活用から次の改革提案に繋げるといった案件の掘り起こしが必要。

3、追加規制改革事項の提案状況

- 平成 30 年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG 等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ 平成 30 年 11 月 19 日	大阪市	「建築物用地下水の採取規制に関する技術的基準の緩和」 新たな地下水熱利用技術が開発されたことから、建築物の冷暖房を目的とした地下水の熱利用の際、汲み上げた地下水を全量還水することを前提とした大阪全域での規制緩和を提案	大都市における温室効果ガス排出抑制及びヒートアイランド対策において大きな効果が期待
ワーキンググループ 平成 30 年 7 月 25 日 27	京都市、株式会社テムザック	「「街」を変えるパーソナルモビリティ特区」 小型モビリティを京都市内の歩道及び車道の双方で利用することを前提とした規制緩和の提案	街並みの特性や国際観光都市等諸要因を背景に速度や使用エリアの緩和を国際レベルに引き上げる提案
ワーキンググループ 平成 30 年 7 月 25 日	京都市	「史跡名勝天然記念物における現状変更許可申請の手続き緩和等」 文化財の活用促進と所有者負担軽減のため、手続きの簡素化を提案	文化庁の移転に合わせて、文化財の保存活用モデルを全国に発信していくことを検討

※上記：平成 30 年 7 月 25 日ワーキンググループに関しては、平成 29 年度評価書へ不記載の事項です

3、新潟市

3、新潟市

【名称】新潟市 革新的農業実践特区

【目標】 地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：4 事項、8 事業 平成 27 年度：5 事項、11 事業
 平成 28 年度：1 事項、1 事業 平成 29 年度：2 事項 2 事業
 平成 30 年度：0 事項、0 事業
 累計：11 事項、22 事業

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農業法人経営多角化等促進 事業 (平成 28 年4月1日から規制の特 例措置が全国展開) (平成 26 年度 : 2 事業 平成 27 年度 : 7 事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 9 事業)	株式会社ローソン	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社新潟麦酒	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社新潟クボタ	平成 27 年6月 29 日
	株式会社WPPC	平成 27 年6月 29 日
	株式会社セブンファーム新潟	平成 27 年6月 29 日
	株式会社arsーdining	平成 27 年6月 29 日
	株式会社アイエスエフネットライフ新潟	平成 27 年6月 29 日
	東日本旅客鉄道株式会社	平成 27 年 11 月 27 日
	株式会社ひらせいホームセンター	平成 27 年 11 月 27 日

3、新潟市

<p>②農地等効率的利用促進事業</p> <p>平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日 (平成 27 年 11 月 27 日変更)</p>
<p>③地域農畜産物利用促進事業</p> <p>平成 26 年度 : 4 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 4 事業</p>	<p>有限会社フジタファーム</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
	<p>株式会社絆コーポレーション</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
	<p>有限会社ワイエスアグリプラント</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
	<p>有限会社高儀農場</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
<p>④農業への信用保証制度の適用 関連事業 (平成 30 年 7 月 1 日から規制の特 例措置が全国展開)</p> <p>平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成 26 年 12 月 19 日</p>
<p>⑤国家戦略特別区域外国人創業 活動促進事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成 27 年 11 月 27 日</p>
<p>⑥特定非営利活動法人設立促進 事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>新潟市</p>	<p>平成 27 年 11 月 27 日</p>
<p>⑦課税の特例措置活用事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI</p>	<p>平成 27 年 11 月 27 日</p>

3、新潟市

⑧国家戦略道路占用事業 〔平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	新潟交通株式会社	平成 28 年 9 月 9 日
⑨雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	内閣府、厚生労働省、新潟市	平成 27 年 6 月 29 日
⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業 〔平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	新潟市	平成 29 年 5 月 22 日
⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 〔平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	新潟市	平成 30 年 3 月 9 日

①農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年 4 月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	2	7	—	—	—	9

<平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 全 9 事業において、水稻・小麦・野菜などの営農を行い、耕作放棄地を含む農地面積、雇用者、耕作放棄地等の活用面積(累計)は現状を維持している。
- ・ 農地取得については、平成 31 年度以降、9 事業で計約 5ha 以上の農地取得を予定している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
農地面積計	—	16.2ha	34.4ha	35.4ha	37.6ha
雇用者	—	36 人	65 人	76 人	72 人
耕作放棄地等の活用面積(累計)	—	3.4ha	7.6ha	7.9ha	7.9ha

(評価)

- ・ 農地拡大以外に、プロセスセンターの設置による加工品への展開、レストラン開設による6次産業化、福祉作業所への拡大を計画している事業者もいることから、今後、事業の高付加価値化、さらなる雇用の創出が期待できる。また、農地取得については、予定通りに進捗しているか状況を注視していく必要がある。

(補足)

- ・ 特例農業法人「株式会社グリーンズグリーン」は、自社の苔と市内産花木を利用した盆栽「MASU MOSS」を製造し、ヨーロッパ市場の現地ディストリビューターとして BEAMS & CO:ロンドンと提携し盆栽の輸出を開始した。また、平成 30 年度経済産業省クールジャパン事業 (Brand land JAPAN)に採択された。
- ・ 平成 30 年 9 月に安倍総理がローソンファーム新潟の圃場を視察。クボタグループ協力のもと、最新農機のデモンストレーションを実施した。

②農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 申請から許可までの事務処理期間は 23.2 日から 3.3 日に 19.9 日短縮した。
- ・ 農地面積は増加したが、処理件数は横ばいとなった。
- ・ 平成 30 年度末までの延べ処理件数は合計 740 件、農地面積 266ha で、全農地に占める活用された農地面積の割合は、約 0.81%となった。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
処理件数	—	14 件	237 件	244 件	245 件
農地面積	—	6ha	87ha	78ha	95ha

(評価)

- ・ 農地面積は着実に増加しているが、流動化を一層促進する必要がある。

3、新潟市

③地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	4	0	0	0	0	4

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 4事業のうち有限会社フジタファーム、有限会社ワイエスアグリプラント、有限会社高儀農場の3事業者が事業を開始しており、順調に推移している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
売上額	—	—	12,186 万円	12,339 万円	13,140 万円
利用者数	—	1,453 人	85,957 人	86,864 人	94,619 人
雇用者数	—	6 人	22 人	24 人	32 人

- ・ 有限会社高儀農場は、平成 30 年3月に新たな視点で6次産業化に取り組む事業者を表彰する「6次産業化アワード優良事例表彰」にて食料産業局長賞を受賞した。
- ・ 株式会社社絆コーポレーションは、平成 28 年3月を予定していた事業への着手が連携する予定の農業者の事情により、農業生産法人への移行が難しく、困難な状況が続いている。早期に事業が実施されるよう、事業者の動向に注視しながら取組を進め、事業実施の見通しを判断することとしている。

(評価)

- ・ レストランは平成 30 年度の利用客数は 94,619 人、売上は 1 億 3,140 万円、32 人の雇用を創出し、事業開始の平成 27 年度から年々増加している。
- ・ 概ね事業は順調に進捗しているが、事業実施の見通し判断を要する事業者もいるため、動向に注視が必要である。

④農業への信用保証制度の適用関連事業 平成 30 年 7 月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 累計で、融資件数 31 件(運転資金 22 件・運転設備資金5件・設備資金 4 件、うち6件は農業分野以外からの企業による活用)、融資額2億 9,645 万円、296 名の雇用を創出した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
活用件数	3 件	10 件	7 件	2 件	9 件
融資額総額	1,350 万円	1億8,100 万円	3,505 万円	1,200 万円	5,490 万円

(評価)

- ・ 順調に事業は進捗しており、一定の効果があつたと見込まれる。

⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 28 年 4 月から申請受付を開始、創業活動開始の実績はないが、相談件数は平成 30 年度中 5 件を含め累計 13 件と着実に事業は展開している。

(評価)

- 一定の相談件数を重ねていることは評価できるが、今後は地元大学と連携し、創業外国人の発掘に努めるほか、留学経験者のネットワーク向けに制度の周知を図り、起業希望者の掘り起こし、周知活動、ニーズの把握等、取組を行う事により着実に創業に結びつけることが期待される。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 同程度の水準を維持している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請件数	—	3 件	13 件	15 件	12 件
設立件数	—	3 件	13 件	15 件	12 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	—	45 日	45 日	15 日	15 日

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年 4 月 1 日から認証申請の添付書類の縦覧期間が 2 ヶ月から 1 ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

- 本事業における NPO 法人の設立目的は高齢者や障がい者の社会参画支援、退職教職員の実働提供のサポート、教育プログラムの開発・普及、子ども食堂の開設・運営等。
- PR 活動を新潟市 HP への掲載、市民活動支援センターでの掲示等により展開している。

(評価)

- さらなる PR 活動を行う等により、今後の利用の拡大に向けた取組が期待される。

3、新潟市

⑦課税の特例措置活用事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 29 年3月をもって2年間の事業(研究開発)を終了した。
- ・ 本事業で使用したフィールドセンサーネットワーク(気象計)については、モニター参加者の声を反映しながら改良を重ね、平成 29 年9月に新型の全国販売が開始された。

(評価)

- ・ 販売開始した製品もあり、一定の効果があつたと見込まれる。

⑧国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	0	0	1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年度は、1事業で2回のイベントを実施し、経済波及効果は現状維持であつた。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	—	—	1回	2回	2回
来訪者	—	—	約 4.2 万人	約 7.6 万人	約 8.55 万人
経済波及効果 (直接的消費効果)	—	—	約 1.5 億円	約 2.76 億円	約 2.8 億円

(評価)

- ・ 目標値を超える高い水準を維持し順調に進んでいる。

⑨雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 27 年 10 月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等の活用、出張窓口の開設などによる広報活動に取り組んでおり、センターへの相談件数は年々伸びている。
- ・ 雇用指針の活用割合が平成 29 年度約 35.9%から、平成 30 年度約 71.6%と大きく増加

項目	年度				
	26	27	28	29	30
相談件数	—	196 件 (16 件/月)	540 件 (45 件/月)	743 件 (62 件/月)	792 件 (66 件/月)
雇用指針の活用件数	—	48 件	186 件	267 件	567 件
雇用指針の活用割合	—	約 24.4%	約 34.4%	約 35.9%	約 71.6%

(評価)

- ・ 本来の目的である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に寄与するよう、活用を促していく必要がある。今後も、当センターのさらなる利用促進に向け、これまでの利用実績を踏まえ、広報活動を強化していくべきである。
- ・ 雇用指針の活用割合が向上したことは評価できる。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 29 年 7 月 27 日から申請受付を開始したが、認定事業者数は 1 事業者で認定居室数も 1 室である。
- ・ 実施を目指している事業者 2 者に対し、認定申請に向けて対応を開始した。

(評価)

- ・ 認定事業者数、認定居室数ともに低調であり、一層の活用が望まれる。

3、新潟市

⑪国家戦略特別区域農業 支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年5月に適正受入管理協議会を設置し、外国人材の受入事業者の募集を開始した。平成 30 年 12 月、平成 31 年 1 月、2月それぞれ1事業者(合計 3 事業者)が基準適合した。
- ・ 特定機関確認件数(単年)3件、累計の特定機関数も3件となった。

(評価)

- ・ 今後、外国人材の受入が進むことで、経営規模の拡大などによる「強い農業」の実現につながることを期待される。

(補足)

当該事業の農業支援外国人材が満たすべき要件で、「1年以上農作業に従事した実務経験」については、大学等において農業に関連する科目を専攻した期間も含まれるとされている。しかし、そこには専門学校卒業生が含まれていないため、要件対象とするよう平成 30 年度に提案した。一方、平成 31 年4月施行の入国管理法における外国人材の要件では、上記のような学歴の要件は規定されていないため、専門学校の卒業見込者、卒業生も対象となる。同事業においては、受入れ要件の緩和は実現できなかったが、入国管理法の改正による新受入制度と合わせて、今後の取組が期待される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 新潟市において、新たに活用した規制改革事項はない。
- ・ 実現した規制改革事項において、分析や周知努力を進めていることは伺えるが、活用されていないものについては一層の展開検討と積極的な活用が望まれる。
- ・ スマート農業の実証実験に取り組む中で課題発見等を図るとともに、企業による農地取得など、農業において日本を代表する新潟市においてこそ、企業の活力を生かした取組に期待。
- ・ 農業関係以外の分野の既存の規制改革事項についても更なる活用が必要。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 30年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ 平成30年6月27日	新潟市	「企業の農地取得(新潟市方式)」:農地所有適格法人の規制緩和(議決権の緩和) 新潟市独自の課題認識に軸を置いて、事業者動向のリサーチ、ニーズを踏まえ提案。	新規就農者等への支援、投資拡大による大規模農業の発展、全国展開化の可能性等、効果が見込まれる。
ワーキンググループ 平成30年6月27日	新潟市	「企業の農地取得(新潟市方式)」:農地所有適格法人の規制緩和(事業要件の緩和) 新潟市内及び周辺地域の自ら生産していない農産物の仕入れ・加工・販売を認める緩和提案。	農業経営の安定と地域農業就労者の所得向上の効果を見込む。
ワーキンググループ 平成30年6月27日 関係省庁ヒアリング 平成30年9月26日	新潟市	「農業支援外国人受入事業」 農業支援人材が満たすべき要件対象に、農業系専門学校の卒業カリキュラムを終了した者を追加	優秀な外国支援人材を計画的に育成・確保する効果、外国人材側には新潟市の魅力付与、の両者のメリットによる相乗効果を期待。

4、養父市

4、養父市

【名称】 養父市 中山間農業改革特区

【目標】 高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：4 事項、11 事業 平成 27 年度：3 事項、5 事業
 平成 28 年度：1 事項、4 事業 平成 29 年度：2 事項、2 事業
 平成 30 年度：2 事項、2 事業
 累計：10 事項、24 事業

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 (平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	養父市	平成 26 年 9 月 9 日
②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年 4 月 1 日から規制の特例措置が全国展開) (平成 26 年度 : 8 事業 平成 27 年度 : 3 事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 11 事業)	有限会社新鮮組	平成 27 年 1 月 27 日
	株式会社東海近畿クボタ	平成 27 年 1 月 27 日
	吉井建設有限会社	平成 27 年 1 月 27 日
	オリックス株式会社及びびやぶパートナーズ株式会社	平成 27 年 1 月 27 日
	ヤンマーアグリイノベーション株式会社	平成 27 年 1 月 27 日
	株式会社姫路生花卸売市場	平成 27 年 1 月 27 日

	株式会社マイファームハニー	平成 27 年1月 27 日
	株式会社アグリイノベーターズ	平成 27 年1月 27 日
	株式会社トーヨーエネルギーファーム	平成 27 年9月9日
	山陽 Amnak 株式会社	平成 27 年9月9日
	福井建設株式会社及び株式会社オーク	平成 27 年9月9日
<p>③農業への信用保証制度の適用 関連事業 (平成 30 年7月1日から規制の特 例措置が全国展開)</p> <p>〔平成 26 年度 : 1 事業〕 〔平成 27 年度 : 0 事業〕 〔平成 28 年度 : 0 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	養父市	平成 27 年1月 27 日
<p>④歴史的建築物利用宿泊事業 (平成 30 年6月 15 日から規制の特 例措置が全国展開)</p> <p>〔平成 26 年度 : 1 事業〕 〔平成 27 年度 : 0 事業〕 〔平成 28 年度 : 0 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	一般社団法人ノオト	平成 27 年1月 27 日
<p>⑤国家戦略特別区域高年齢 退職者就業促進事業 (平成 28 年4月1日から規制の特 例措置が全国展開)</p> <p>〔平成 27 年度 : 1 事業〕 〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 1 事業〕 〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	平成 27 年9月9日
<p>⑥特定非営利活動法人設立促進 事業</p> <p>〔平成 27 年度 : 1 事業〕 〔平成 28 年度 : 0 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	兵庫県	平成 27 年 10 月 20 日

4、養父市

⑦法人農地取得事業 〔平成28年度 : 4事業〕 〔平成29年度 : 1事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 5事業〕	株式会社 Amnak	平成28年11月9日
	兵庫ナカバヤシ株式会社	平成28年11月9日
	株式会社やぶの花	平成28年11月9日
	住環境システム協同組合	平成29年2月21日
	株式会社マイファームハニー	平成30年3月9日
⑧国家戦略特別区域自家用有償 観光旅客等運送事業 〔平成29年度 : 1事業〕 〔平成30年度 : 0事業〕 〔累計 : 1事業〕	特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク	平成29年12月15日
⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤 遠隔指導事業 〔平成30年度 : 1事業〕 〔累計 : 1事業〕	兵庫県	平成30年6月14日
⑩地域農畜産物利用促進事業 〔平成30年度 : 1事業〕 〔累計 : 1事業〕	中村 傑	平成31年2月14日

①農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	0	1

<平成26年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 申請から許可までの事務処理期間は、18.3日から6.7日に11.6日短縮した。
- ・ 処理件数、対象となった農地面積は、同程度の水準を保っている。
- ・ 平成30年度末までの延べ処理件数は合計255件、農地面積33.7haで、全農地に占める活用された農地面積の割合は、約2.23%となった。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
処理件数	19件	64件	48件	71件	53件
農地面積	3.9ha	9.5ha	5.7ha	7.6ha	7.0ha

(評価)

- ・ 処理件数、農地面積ともに順調に推移しているが、流動化を一層促進する必要がある。

(補足)

- ・ 平成 27 年 4 月から農地取得のための農地所有下限面積が 0.3ha から 0.1ha に引き下げられたことに加え、平成 29 年 2 月に、空家に付属する農地は 0.1ha 未満でも取得可能とする特例制度を創設した。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年 4 月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	8	3	—	—	—	11

<平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 各事業者において、水稻・野菜・果樹などの営農を行っている。耕作放棄地等の活用面積(累計)は、平成 29 年度から増加している。
- ・ 平成 30 年度末時点で 66 名の雇用を創出している。

(補足)

- ・ やぶファーム株式会社の西日本最大規模の水耕栽培施設(約 1 ha)が平成 30 年 3 月に完成し、4 月より稼働。地元採用者の正規職員化、市内の子育て世代を採用するなど、農業における地域雇用の創出・働きやすい環境づくりに大きく寄与している。
- ・ 株式会社トーヨー養父農業生産法人の関連会社のバイオマスメタンガス発電施設が平成 31 年 3 月末に完成。当地域での正規職員を約 10 名採用予定。
- ・ 代表機関を養父市、生産者を株式会社 Amnak とした「養父市アムナックススマート農業実証コンソーシアム」が農水省のスマート農業技術の開発・実証プロジェクト(技術発展の著しいロボットや AI、IOT 等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するため、現場に導入・実証する取組を支援する事業)の採択を受け、参入地域でドローンや無線遠隔草刈等の実証事業を行う。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
農地面積計	—	12.84ha	22.77ha	31.19ha	37.05ha
雇用者	—	—	35 人	36 人	66 人
耕作放棄地等の活用面積(累計)	—	9.55ha	12.67ha	15.34ha	17.39ha

(評価)

- ・ 農地取得については、当初計画より遅れている状況である。法人の農地取得の特例活用も行いつつ、包括的に営農活動を促進することが必要である。

4、養父市

③農業への信用保証制度 の適用関連事業 平成 30 年 7 月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	—	1

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年度は融資実績がなかった。融資が減少した要因として、設備資金向け融資がなかったことや農業分野以外からの参入企業がなかったことなどが挙げられる。
- ・ 累計で、融資件数 12 件、融資額 1 億 4,200 万円、6 名の雇用を創出した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
活用例数	1 件	5 件	4 件	2 件	0 件
融資額総額	1,000 万円	8,600 万円	3,100 万円	1,500 万円	0 万円

(評価)

- ・ 融資は減少傾向にあり、特例制度の一層の活用が望まれる。

④歴史的建築物利用宿泊 事業 平成 30 年 7 月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	—	1

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 宿泊者数及び稼働日数が低調であり、特に集客が少ない冬季の利用促進が課題である。
- ・ 本事業はこれまでテレビ番組等のマスメディアにも多数取り上げられるなど、施設のみならず養父市の PR にも貢献している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
宿泊者数	—	57 人	134 人	112 人	136 人

(評価)

- ・ PR 方法や宿泊料の見直しによる利用促進を図り、稼働日数や冬季の宿泊客増加に努めることが必要である。

⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 平成28年4月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	—	—	—	1

<平成27年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 養父市シルバー人材センター派遣就業利用者数(累計)は増加傾向にある。
- ・ 養父市シルバー人材センターから本措置を通じて派遣ないし職業紹介を受けた人数(延数)はやや減少した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
派遣就業利用者数(累計)	—	22名	31名	40名	54名
職業紹介を受けた人数(延数)	—	4名	8名	24名	21名

(評価)

- ・ 派遣就業利用者の増加に見られるように、高年齢者の就業拡大に繋がっており、一層の派遣就業利用者増加が期待される。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	0	1

<平成27年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業の実施主体となる、「特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク」が、平成30年3月に1件目として設立認証を受けたが、その後の設立認定はない。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請件数	—	0件	0件	1件	0件
設立件数	—	0件	0件	1件	0件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	—	46日	46日	16日	—

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成29年4月1日から認証申請の添付書類の縦覧期間が2ヶ月から1ヶ月となった。平成29年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- ・ 実績が少なく、引き続き積極的なPR活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

4、養父市

⑦法人農地取得事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	4	1	0	5

<平成 28 年度及び 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年度の取得農地を含む営農面積は、5事業計 21.185ha である。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
農地取得面積	—	—	1.34ha 兵庫ナカバヤシ株式会社、株式会社 Amnak、株式会社やぶの花、住環境システム協同組合の 4 機関	1.355ha 28 年度 4 機関及び株式会社マイファームハニ一の 5 機関	1.355ha 29 年度同様機関

(評価)

- 今後も、安定的な農業経営の継続や、新たな企業の参入を通じて、「企業による、農地を取得した農業経営」のモデルが確立することが期待される。

⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年 5 月に運行車両数 12 両、登録ドライバー数 16 名で事業を開始した。
- 提供台数、観光客の利用件数、地域住民の利用件数ともに目標値を下回っている。
- 利用者の利便性向上以外に、運行管理を担当するタクシー事業者の事業拡大や登録ドライバーの副収入といった波及効果も期待される。平成 30 年度の事業者へ支払われる利用料は、212,700 円である。

項目	年度	
	平成 30 年度目標値	平成 30 年度実績値
提供台数	1,860 台	169 台
観光客の利用件数	1,153 件	38 件
地域住民の利用件数	707 件	131 件

(評価)

- 運送業者にもメリットがある形で地域交通の課題をうまく解決し、事業の開始に進めたことは高く評価されるが、目標値に達していない要因を分析する必要がある。

(補足)

- 「やぶくる」の仕組みは、地域住民がドライバーとして地域社会へ参加する機会を創造しつつ所得の向上を図っており、隙間時間を活用した新しい地域貢献のモデルとして期待できる。

⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	—	1	1

<平成30年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成30年6月14日に区域計画が認定された。全国で初活用となる特例措置である。
- ・ 平成31年3月末時点で、医療機関2機関、調剤薬局3機関が登録された。

(評価)

- ・ 特に冬季降雪時の移動に係る負担の軽減など、利用者にとってのメリットを周知することで、活用促進が期待される。

⑩地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	—	1	1

<平成30年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成31年2月14日に区域計画が認定された。平成31年度着工、オープン予定である。

(評価)

- ・ 農業の6次産業化の推進雇用創出が期待される。

(補足)

- ・ 市内の創作料理店の中村傑氏が、新たに農家となり、農家レストランを開設する。これまでの飲食店経営の知見を活かした安定的な経営が期待される。

4、養父市

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 平成 30 年度に2事項、2事業の新たな認定を受けた。

事業	認定	事業者	状況	備考
国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	6月14日	兵庫県	移動に係る負担の軽減などメリットについて周知活動を展開中	活用促進を期待
農畜産物利用促進事業	平成31年2月14日	中村傑	自社や設置場所の存する市町村内において生産された農畜産物を活用し農家レストランを設置する	6次産業化の推進を期待

- 中山間地域におけるスマート農業について、養父市は非常に良い実証実験の場であり、自動走行が安全だとの社会通念を展開するきっかけとなることを期待。
- 全国に先駆けて遠隔服薬指導を実施した経験を踏まえ、遠隔診療における諸制約に対する規制緩和提案を期待。

3、追加規制改革事項の提案状況

- 平成 30 年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG等	提案者等	提案内容	補足
第12回養父市国家戦略特別区域会議 (平成30年5月30日)	養父市	トラクター等の自動走行の実証及びドローンを活用した農地管理に関する提案	全国の中山間地域の抱える問題解決の糸口として期待
第13回養父市国家戦略特別区域会議 (平成31年2月4日)	養父市	官民一体となった企業の農業参入の加速化、中山間地域におけるスマート農業の推進に関する提案	

5、福岡市・北九州市

【名称】 福岡市・北九州市 グローバル創業・雇用創出特区

【目標】 雇用条件の明確化及び高年齢者の就業支援などの雇用改革等を通じ国内外から人と企業を呼び込み、起業や新規事業の創出等を促進することにより、社会経済情勢の変化に対応した産業の新陳代謝を促し、産業の国際競争力の強化を図るとともに、更なる雇用の拡大を図る。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度： 2 事項、5 事業	平成 27 年度： 7 事項、12 事業
平成 28 年度： 11 事項、23 事業	平成 29 年度： 7 事項、9 事業
平成 30 年度： 5 事項、7 事業	
累計： 21 事項、56 事業	

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
① 国家戦略道路占用事業 平成 26 年度 : 4 事業 平成 27 年度 : 6 事業 平成 28 年度 : 5 事業 平成 29 年度 : 2 事業 平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 18 事業	【天神 15 号線等】 公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	平成 26 年 9 月 9 日
	【天神 18 号線】We Love 天神協議会	平成 26 年 9 月 9 日
	【博多駅前線等】博多まちづくり推進協議会	平成 26 年 9 月 9 日 (平成 30 年 3 月 9 日変更)
	【博多駅前 10 号線】御供所まちづくり協議会	平成 26 年 9 月 9 日
	【石城町 487 号線】 一般財団法人福岡コンベンションセンター	平成 27 年 10 月 20 日
	【千代今宿線】西日本鉄道株式会社	平成 27 年 10 月 20 日
	【千代今宿線】福岡地所株式会社	平成 27 年 10 月 20 日
	【中洲 361・332 号線】中洲町連合会	平成 27 年 10 月 20 日
	【上川端 326・327 号線】上川端商店街振興組合	平成 27 年 10 月 20 日

5、福岡市・北九州市

	【上川端 322 号線】川端中央商店街振興組合	平成 27 年 10 月 20 日
	【船場町1号線・6号線】 公共空間リソース利活用勉強会	平成 28 年4月 13 日
	【魚町 11 号線】鳥町まちづくり会議推進協議会	平成 28 年4月 13 日
	【八幡停車場線】「つながる絆！八幡」実行委員会	平成 28 年4月 13 日
	【東港町2号線・5号線】門司港レトロ倶楽部	平成 28 年4月 13 日
	【西海岸7号線】門司港レトロ倶楽部	平成 28 年4月 13 日
	【黒崎 10 号線・熊手5号線】 tugu.town 黒崎実行委員会	平成 29 年9月5日
	【黒崎 36 号線】黒崎コミュニティ	平成 29 年9月5日
	【天神 15 号線】新天町商店街商業協同組合	平成 30 年 10 月 23 日
②国家戦略特別区域高度医療 提供事業 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	地方独立行政法人福岡市立病院機構	平成 27 年6月 29 日
③国家戦略特別区域外国人創業 活動促進事業 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 2 事業	福岡市	平成 27 年 10 月 20 日
	北九州市	平成 30 年 6 月 14 日
④特定非営利活動法人設立促進 事業 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業	福岡市	平成 27 年 10 月 20 日
	北九州市	平成 28 年4月 13 日

5、福岡市・北九州市

<p>⑤保険外併用療養に関する特例 関連事業</p> <p>〔平成 27 年度 : 1 事業〕 〔平成 28 年度 : 0 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	九州大学病院	平成 28 年 2 月 5 日
<p>⑥ユニット型指定介護老人福祉 施設の共同生活室に関する 特例事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	北九州市	平成 28 年 4 月 13 日
<p>⑦都市公園占用保育所等施設 設置事業 (平成 29 年 5 月から規制の特例 措置が全国展開)</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	社会福祉法人春陽会	平成 28 年 9 月 9 日
<p>⑧特定実験試験局制度に関する 特例事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 4 事業〕 〔平成 29 年度 : 2 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 6 事業〕</p>	株式会社スカイディスク	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社スポーツセンシング	平成 28 年 9 月 9 日
	日本コムクエスト・ベンチャーズ合同会社	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社ロジカルプロダクト	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社国際海洋開発	平成 29 年 12 月 15 日
	一般社団法人無人機研究開発機構	平成 29 年 12 月 15 日
<p>⑨国家戦略特別区域外国人滞在 施設経営事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕</p>	北九州市	平成 28 年 10 月 4 日
<p>⑩航空法の高さ制限のエリア単位 での特例承認関連事業</p> <p>〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 2 事業〕</p>	【天神明治通り地区】福岡市	平成 29 年 2 月 21 日
	【大名二丁目地区】福岡市	平成 30 年 12 月 17 日

5、福岡市・北九州市

⑪国家戦略特別区域空港アクセス バス事業 〔平成 28 年度 : 1 事業〕 〔平成 29 年度 : 1 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 2 事業〕	株式会社ロイヤルバス	平成 29 年 2 月 21 日
	西鉄バス北九州株式会社	平成 29 年 12 月 15 日
⑫雇用労働相談センターの設置 〔平成 26 年度 : 1 事業〕 〔平成 27 年度 : 0 事業〕 〔平成 28 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕	内閣府、厚生労働省、福岡市	平成 26 年 9 月 30 日
⑬人材流動化支援施設の設置 〔平成 27 年度 : 1 事業〕 〔平成 28 年度 : 0 事業〕 〔平成 29 年度 : 0 事業〕 〔平成 30 年度 : 0 事業〕 〔累計 : 1 事業〕	内閣府、福岡市	平成 28 年 2 月 5 日
⑭国家戦略特別区域創業者人材 確保支援事業 〔平成 27 年度 : 1 事業〕 〔平成 28 年度 : 6 事業〕 〔平成 29 年度 : 1 事業〕 〔平成 30 年度 : 1 事業〕 〔累計 : 9 事業〕	KAIZEN platform,Inc.	平成 28 年 2 月 5 日
	株式会社チーム AIBOD	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社ウエルモ	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社スカイディスク	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社 SENTE	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社 Waris	平成 28 年 9 月 9 日
	Houyou 株式会社	平成 28 年 12 月 12 日
	ドレミング株式会社	平成 29 年 9 月 5 日
	株式会社 YOUI	平成 31 年 2 月 14 日

5、福岡市・北九州市

⑮高年齢者等への重点的な就職支援のための「シニア・ハローワーク」の設置（構造特区） 〔平成28年度：1事業〕 〔平成29年度：0事業〕 〔平成30年度：0事業〕 〔累計：1事業〕	北九州市	平成28年4月13日
⑯特産酒類の製造事業（構造特区） 〔平成28年度：1事業〕 〔平成29年度：0事業〕 〔平成30年度：0事業〕 〔累計：1事業〕	北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者	平成28年10月4日
⑰特定事業実施法人の所得に係る課税の特例事業 〔平成29年度：1事業〕 〔平成30年度：0事業〕 〔累計：1事業〕	サウレテクノロジー株式会社	平成29年9月5日
⑱特区医療機器薬事戦略相談の実施 〔平成29年度：1事業〕 〔平成30年度：0事業〕 〔累計：1事業〕	九州大学病院	平成30年3月9日
⑲革新的な医薬品開発の迅速化 〔平成29年度：1事業〕 〔平成30年度：0事業〕 〔累計：1事業〕	九州大学病院	平成30年3月9日
⑳国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 〔平成30年度：1事業〕 〔累計：1事業〕	福岡市	平成30年6月14日
㉑近未来技術の実証実験を促進するための「近未来技術実証ワンストップセンター」の設置 〔平成30年度：2事業〕 〔累計：2事業〕	内閣府ほか関係各省庁、北九州市	平成30年10月23日
	内閣府ほか関係各省庁、福岡市	平成30年12月17日

	年度	26	27	28	29	30	合計
①国家戦略道路占用事業	事業数	4	6	5	2	1	18
		福岡市 4	福岡市 6	北九州市 5	北九州市 2	福岡市 1	福岡市 11 北九州市 7

<平成26年度及び27年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 福岡市において、平成30年度においてイベント13回、来訪者は約34.5万人、イベント日数86日間を見込む。

5、福岡市・北九州市

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	4回	9回	16回	14回	13回
来訪者	約18万人	約27.0万人	約55.2万人	約46.6万人	約34.5万人

(評価)

- 福岡市では、イベントが継続的に開催されることにより、地域住民のみならず観光集客の目玉としても定着し、地域経済の活性化の役割を担うなど順調に進んでいる。

<平成28年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 北九州市で認定された5事業では、平成30年度は20回のイベントを実施した。来訪者は74.1万人であった。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	—	—	32回	20回	20回
来訪者	—	—	164万人	70.3万人	74.1万人

(評価)

- 事業実施者に営業者だけでなく大学生を動員するなど、年齢やターゲットに合わせ多様な層への幅広い参加を呼び掛けるなどの工夫した取組は高く評価できる。

<平成29年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 北九州市で認定された2事業について、平成30年度16回、参加者は約9.5万人であった。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	—	—	—	7回	16回
来訪者	—	—	—	約2.9万人	約9.5万人

(評価)

- 平成30年度に2回開催したあんぱんをテーマにしたパンマルシェ「あんぱんパーク黒崎」は大変好評であり、北九州市内の結婚式場や韓国でのイベント開催の依頼がある等、道路空間の活用をきっかけとして、にぎわい創出の更なる展開が期待できる。

<平成30年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 福岡市新天町商店街商業協同組合による「天神15号線(新天町メルヘン広場)」での活用が平成30年10月23日に認定された。12月に『タイ・フェスティバル天神』を開催し、約1,300人が来場した。

(評価)

- アジアの国際交流拠点都市としての特性を活かし、タイの伝統文化の魅力発信イベントを開催するなど、にぎわい創出の幅が広がってきている。

②国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 福岡市 1	0	0	0	1 福岡市 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 地方独立行政法人福岡市立病院機構福岡市立こども病院では、平成 27 年9月に病床6床を増床し、「双胎間輸血症候群(TTTS)に係る高度手術」の高度医療が提供されている。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
病床稼働率	—	48.1%	60.1%	42.1%	30.7%
治療件数	—	9 件	19 件	24 件	18 件
外国人患者数の受け入れ数	—	0 名	1 名	0 名	0 名
疑い例	—	31 例	53 例	49 件	36 例

(評価)

- 治療件数、病床稼働率は一定の水準にあり、地域の高度医療提供に一定の効果があったと見込まれる。

③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 福岡市 1	0	0	1 北九州市 1	2 福岡市 1 北九州市 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 創業活動開始人数 51 人のうち、34 人が会社設立の登記を行い、5 人は準備中、12 人は法人等不設立であった。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
相談対応件数	—	—	122 件	331 件	732 件
申請人数	—	—	25 人	18 人	18 人
創業活動確認証明書交付人数	—	—	22 人	13 人	17 人
創業活動開始人数	—	—	19 人	14 人	18 人
うち創業者人数	—	—	10 人	10 人	14 人

(評価)

- 相談対応件数、創業活動開始人数等伸びてきており、順調に進んでいる。

5、福岡市・北九州市

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 北九州市での区域計画が平成 30 年6月 14 日に認定され、7月2日よりスタートアップビザの受付を開始した。市の HP や SNS 利用、セミナー開催等による周知活動を国内外で実施している。
- ・ 平成 30 年度末時点、相談対応件数は 7 件、申請人数は2件、創業活動確認証明書交付人数は2人で、創業活動開始人数は2人である。申請者の国籍は、1人が香港、もう1人は韓国であった。

(評価)

- ・ 事業は順調に立ち上がり、今後一層の活用が期待される。

④特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 福岡市 1	1 北九州市 1	0	0	2 福岡市 1 北九州市 1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績) 福岡市

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請件数	—	29 件	76 件	75 件	82 件
設立件数	—	18 件	32 件	23 件	27 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	—	45 日	45 日	15 日	15 日

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年4月1日から認証申請の添付書類の縦覧期間が2ヶ月から1ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- ・ 申請件数、設立件数は順調に推移しており、NPO 法人の設立促進に一定の効果があったと見込まれる。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績) 北九州市

項目	年度				
	26	27	28	29	30
申請件数	—	—	39 件	29 件	38 件
設立件数	—	—	15 件	15 件	11 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	—	—	45 日	16 日	16 日

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年4月1日から認証申請の添付書類の縦覧期間が2ヶ月から1ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- ・ NPO 設立件数は順調に推移しており、NPO 法人の設立促進に一定の効果があつたと見込まれる。

⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 福岡市	0	0	0	1 福岡市

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 28 年 2 月に「70 歳以上の高齢者の切除不能な進行または再発の肺扁平上皮癌患者に対して、保険適用外医薬品を初回治療として使用する臨床試験」を対象に、九州大学病院が認定された。
- ・ 九州大学は特例を活用し、平成 29 年 3 月に申請後、同年 5 月に先進医療合同会議が開催されており、すみやかな審議入りが実現。(継続審議中)
- ・ 未承認医薬品については活用を検討中である。

(評価)

- ・ 本特例の目的は申請から審査期間の短縮(6～7か月から概ね3か月への短縮)であり、一定の効果があつたと見込まれる。

⑥ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 北九州市 1	0	0	1 北九州市 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 北九州市では、実証施設3か所において、移乗支援機器に関する教育システムの有効性や高齢者の介護職員の従事可能性について実証した。移乗支援など効果が見込まれる機器と、機器を使いこなす高齢職員を活用した介護業務の効率化に関する実証実験も実施した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
実証施設件数	—	—	2 件	5 件	3 件
介護ロボット等の実証台数	—	—	7 種類 14 台	11 種類 117 台	5 種類 41 台

(評価)

- ・ 移乗支援機器について、介護職員が使いこなすためのマニュアルや、機器活用を前提とした介護手順書を作成し、研修の徹底を行うことで性別や年齢、経験にかかわらず、誰でも入居者に対し負担なく安全な機器活用が可能となり、今後の展開が期待される。

(補足)

- ・ 本事業を PR するため、国際福祉機器展及び西日本国際福祉機器展への出展とセミナーの開催、市内の介護事業者を対象とした介護ロボットセミナー等を開催した。

5、福岡市・北九州市

⑦都市公園占用保育所等施設設置事業 平成29年5月に全国展開	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 福岡市 1	0	—	1 福岡市 1

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

<平成28年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成29年4月、市立中比恵公園(博多区)に保育所を開設し、90名の保育定員を確保した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
定員数	—	—	—	90人	90人
保育所利用者数	—	—	—	68人	87人
福岡市の待機児童数	—	—	—	89人	40人

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

(評価)

- 保育所利用者数が増加するとともに、待機児童数も減少していることから、大きな効果があったと評価できる。

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	4 福岡市 4	2 北九州市 2	0	6 福岡市 4 北九州市 2

<平成28年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 福岡市の4社が、平成29年3月までに特定実験試験局に係る免許を取得した。いずれも平成29年中に免許は終了した。

(評価)

- 上記免許は、いずれもが申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間と比べて、13日の削減と大幅に短縮されており、ドローン等を活用した実証実験の円滑な実施に貢献した。

<平成29年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 北九州市では2事業者が平成30年8月1日及び16日に免許申請、即日発給を受けた。
- うち1事業者は、平成30年8月2日、当該免許を利用してドローン及び無人水上艇のカメラから高画質映像を遅滞なく無線伝送する実証実験を開始し、6回の実証実験を実施した。
- もう1事業者は、平成30年8月17日、当該免許を利用して「マイクロ波レーダーを利用した、無許可ドローン等未確認小型飛翔体の航空利用状況監視」の実証実験を開始し、7回の実証実験を実施した。

(評価)

- 上記免許は、いずれもが申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間と比べて、13日の削減と大幅に短縮されており、事業者及び協力者の活動展開に貢献した。

⑨国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 北九州市 1	0	0	1 北九州市 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 北九州市では平成 29 年 1 月に申請受付を開始した。全国初となる第一種・第二種低層住居専用地域、市街化調整区域に設定し、国内外観光客をターゲットとし、グリーンツーリズムなどと併せて展開する計画。
- ・ 平成 29 年 7 月に第 1 号物件を認定、平成 29 年 9 月に第 1 号物件が宿泊者の受け入れを開始、平成 30 年 4 月に第 2 号物件を認定、平成 30 年 7 月より宿泊受け入れを開始している。

(評価)

- ・ 今後、「にぎわいのあるまちづくり」への貢献が期待される。

⑩航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1	2 福岡市 2

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 福岡市天神明治通り地区で、航空法の高さ制限(67m)を超える建築物などについて、福岡市役所避雷針(76m)と同等の高さまで迅速な承認を可能とした。
- ・ 平成 29 年 9 月に、追加の高さの目安の明示を受けた。(福岡空港からの距離に応じ、福岡市役所避雷針(76m)～NTTコム福岡天神ビル避雷針(115m)と同等の高さまで)
- ・ 平成 30 年度末までに地区整備計画の策定件数は 2 件で、特例承認を活用したビル建替着工件数は 1 件であり、建て替えられる建物棟数は 5 棟である。

(評価)

本特例と、福岡市が独自に行っている容積率の緩和などの施策等を組み合わせた「天神ビッグバン」により、新たなまちづくりの機運が高まっていることは評価できる。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年 12 月 17 日に区域計画認定された。福岡市大名 2 丁目地区で、NTTコム福岡天神ビル屋上の鉄塔(115m)と同等の高さまで迅速な承認を可能とした。
- ・ 地区整備計画の策定件数は、1 件である。

(評価)

- ・ 本特例と、福岡市が独自に行っている容積率の緩和などの施策等を組み合わせた「天神ビッグバン」により、新たなまちづくりの機運が高まっていることは評価できる。

5、福岡市・北九州市

⑪国家戦略特別区域空港 アクセスバス事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 福岡市 1	1 北九州市 1	0	2 福岡市 1 北九州市 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

平成 29 年 4 月に運航開始。平成 30 年 12 月までに計 3 回のダイヤ変更等、利便性向上のため運行計画等の見直しを行った(今年度確定値)。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
利用者数(1日当たり)	—	—	—	138 人/日	69 人/日

(評価)

- ・ 路線の開設により、国際線ターミナルから百道エリアへの乗り換えが不要になるなど、福岡空港のアクセス向上が図られ、一定の効果があつたと見込まれる。

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

臨時フライトの就航情報や 7 日前のフライト乗客情報に基づき、北九州空港と小倉駅間で時刻、ルートを柔軟に設定した臨時バスを運行している。(今年度確定値)

項目	年度				
	26	27	28	29	30
運行計画見直し等 申請回数	—	—	—	2 回	4 回
利用者数	—	—	—	238 人	170 人
臨時便運行回数 (往復回数)	—	—	—	20 回	13 回

(評価)

- ・ 臨時バスを柔軟に運行することで、利用者により一定の効果があつたと見込まれる。

⑫雇用労働相談センターの設置	年度	26	29	28	29	30	合計
	事業数	1 福岡市	0	0	0	0	1 福岡市

<平成 26 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ センターの利用促進のため、セミナー(平成 30 年度:12 回開催)や WEB、SNS を含む媒体等を活用した広報活動に取り組んでいる。
- ・ 相談件数に対する雇用指針の活用割合は、平成 29 年度と同様に高い水準にあるとともに、相談者に占める、事業主や起業予定者等の占める割合は約 82%と、他の区域と比較して非常に高く、本来の趣旨であるスタートアップ企業等に対する「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に取り組んでいると言える。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
相談件数	—	940 件	1,015 件	1,118 件	1,007 件
雇用指針の活用件数	—	—	619 件	968 件	869 件
雇用指針の活用割合	—	—	約 61%	約 87%	約 86%

(評価)

- ・ スタートアップカフェと連携して、相談者について相互案内を図ったことにより、相談件数の増加につながっており、高く評価できる。全国の模範事例として、更に取組を進めることが期待される。

⑬人材流動化支援施設の設置	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 福岡市 1	0	0	0	1 福岡市
⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	事業数	—	1 福岡市 1	6 福岡市 5 北九州市 1	1 福岡市 1	1 福岡市 1	9 福岡市 8 北九州市 1

※⑬・⑭は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

○人材流動化支援施設の設置

(実績)

- ・ 福岡市では雇用労働相談センターに併設するカフェ内で企業側への採用支援や、就職希望者への援助などを行っている。(主にベンチャー企業対象)

項目	年度				
	26	27	28	29	30
登録社数	—	27 件	44 件	42 件	53 件
登録人数	—	62 件	82 件	96 件	107 件
相談件数	—	68 件	187 件	101 件	119 件
マッチング成立件数	—	4 件	6 件	8 件	5 件

(評価)

- ・ 各項目の推移から、事業は順調に進んでいると評価できる。

5、福岡市・北九州市

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 福岡市では、平成 28 年2月に1事業者を認定。
- ・ 福岡市スタートアップ人材マッチングセンター事業にて、本特例の制度内容及び特例活用企業の PR を行っているが、平成 30 年 12 月末時点までに採用実績はない。

(評価)

- ・ 制度内容及び特例活用企業の PR を強化するなどし、一層の活用が望まれる。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 福岡市では、平成 28 年9月に5事業者を認定後、未だ採用実績がない。
- ・ 北九州市では、平成 28 年 12 月に1事業者を認定している。国家公務員ではないが、平成 29 年度中に地方公務員から2件の相談があった。

(評価)

- ・ 今後、ニーズや課題の洗い出し、PR 活動、また対象となる人材の条件等について検討を行い、抜本的な改善を図る必要がある。

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 福岡市において平成 29 年9月に1事業者を追加で認定し、同月から国家公務員の募集を開始しているが、相談実績はない。

(評価)

- ・ 本特例では、いずれも採用実績につながる成果が出されていない。今後、ニーズや課題の洗い出しや PR 活動を行い、抜本的な改善を図る必要がある。

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 平成 31 年2月 14 日に区域計画が認定され、平成 31 年2月 15 日に国家公務員の募集を開始した。
- ・ 平成 31 年4月に全国で初めて公務員(福岡市職員)が認定事業者へ転職。

※市の条例に基づき同様の特例を適用

(評価)

- ・ 全国初となる転職の事例が出た点は高く評価できる。官民の人材交流によるスタートアップの成長促進への効果が期待される。

⑮ 高年齢者等への重点的な就職支援のための「シニア・ハローワーク」の設置 (構造特区)	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 北九州市 1	0	0	1 北九州市 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 28 年 8 月に全国で初となる 50 歳以上の就職支援を重点的に行う「シニア・ハローワーク戸畑」を北九州市内に開設した。
- ・ 「シニア・ハローワーク戸畑」開設以降、50 歳以上の就職件数・新規求職申込件数は順調に増加している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
50 歳以上の就職件数	—	—	216 件	325 件	428 件
50 歳以上の新規求職申込件数	—	—	758 件	1,174 件	1,399 件

(評価)

- ・ 今後も、利用者に寄り沿った就職支援を行っていることを周知するため、関係就業機関と連携し PR 活動に努める必要がある。

⑯ 特産酒類の製造事業 (構造特区)	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1 北九州市	0	0	1 北九州市

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年 3 月にワイン醸造を開始(平成 29 年収穫分)し、6 月に発売した。平成 30 年 9 月にワイン醸造を開始(平成 30 年収穫分)し、平成 30 年 11 月及び 3 月に発売した。ワインの生産本数は 2,200 本であった。

(評価)

- ・ 小規模な主体も酒類製造免許を受けることが可能になるため、更なる展開が期待される。

5、福岡市・北九州市

⑰特定事業実施法人の所得に係る課税の特例事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 長距離通信を実用化させ、低電力かつ安価に大容量の通信を可能とする無線通信システムを実現するサウレテクノロジー株式会社の事業について、法人の所得に対する課税の特例措置の対象としている。
- ・ 平成 30 年度 12 月の第 2 期決算は、平成 29 年度 12 月の第 1 期決算に続いて、課税の特例措置が適用された。

(評価)

- ・ 特例措置による、事業の更なる展開が期待される。

⑱特区医療機器薬事戦略相談の実施	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 本特例を活用する開発中の医療機器を選定中、活用実績はない。

(評価)

- ・ 医療機器開発の初期段階から重点的な支援により、開発から市販・承認までのプロセスの迅速化を図ることが望まれる。

⑲革新的な医薬品の開発迅速化	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1 福岡市 1	0	1 福岡市 1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が、九州大学病院担当のコーディネーターを配置し、平成 30 年度は 1 回面談を実施した。

(評価)

- ・ 日本発の革新的な医薬品の開発を促進し、医療イノベーションを強力に推進することが望まれる。

⑳国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	—	1	1

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年 6 月 14 日に区域計画が認定された。全国で初活用となる特例措置である。福岡市において、平成 30 年 6 月に当該事業を行う薬局の募集を開始し、平成 30 年 7 月の全国初実施を皮切りに、3 薬局が延べ 13 人の患者に対し、薬剤遠隔服薬指導を行った。また、登録薬局は、11 開設者 21 薬局(平成 31 年 3 月末現在)である。

(評価)

- 高齢化が進展するなか、自宅などで安心して暮らすことのできる環境づくり、患者・薬局双方の利便性向上やかかりつけ薬局・薬剤師の機能強化が期待される。

㉑近未来技術の実証実験を促進するための「近未来技術実証ワンストップセンター」の設置	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	—	2	2

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 北九州市では、平成 30 年 10 月 23 日に区域計画認定を受け、11 月 1 日にセンターを開設した。平成 30 年度の相談対応件数 29 件、利用団体数 23 者、実証実験実施数 57 回であった。また、11 月 29 日、当該センター開設キックオフイベントとしてセミナーを開催し(参加者約 100 名)、広くセンターの PR を行った。
- 福岡市では、平成 30 年 12 月 17 日に区域計画認定を受け、翌日にセンターを設置した。今年度は開設して約 3 ヶ月と期間は短く、周知期間も限られていたが、相談件数は 19 件と着実に伸ばしてきており、来年度更なる相談件数増加が期待できる。

(評価)

- 高度な産業技術である自動車の自動運転、小型無人機及び電波利用の実証実験を促進することにより、これらの技術を活用した製品あるいはサービスの商用化の早期実現が期待できる。

5、福岡市・北九州市

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 平成 30 年度、福岡市は5事項、5事業、北九州市は2事項、2事業、で新たな認定を受けている。他の区域と比較しても認定数が多く、評価できる。

事業	認定	事業者	状況	備考
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	6月14日	北九州市	国内外でのセミナーや説明会の開催、メディアによる周知活動により創業活動者の活動が開始	積極的な広報活動の展開を評価
国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	6月14日	福岡市	テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導において事業者向け周知活動開始	利用効果を期待
国家戦略道路占用事業	10月23日	福岡市新天町商店街商業協同組合	天神15号線(新天町メルヘン広場)の活用	地域活性化にアジア圏文化交流活動も組み入れる等独自の展開が始められている
「高度産業技術実証ワンストップサポートセンター」の設置	10月23日	北九州市	自動走行、ドローン、電波利用における技術開発のための実証実験支援	近未来技術の商用サービス化及び製品化の早期実現を期待
航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業	12月17日	福岡市	特例活用によりエリア内の更新期を迎えたビル建替の促進	街づくり再生に寄与
「近未来技術実証ワンストップセンター」の設置	12月17日	福岡市	自動走行、ドローン、AI、IoT 利用による技術開発のための実証実験支援	サービスの早期実現を期待
国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	平成31年2月14日	株式会社 YOUI	事業の実施に必要な人材の確保	スタートアップの成長促進への効果を期待

- 福岡市は開業ワンストップセンターの開設準備を進めるとともに、併設するスタートアップカフェの外国人創業ニーズに対するより一層の規制改革に期待。
- 北九州市は市民・企業・行政が一丸となって、産業を活性化するとともに、産業構造の変化の波などの試練を乗り越えてきた経験を踏まえ、市の方針や目的を明確にしつつ、産業活性化に資する外国人材関連や近未来技術実証関連の案件形成を期待。

3、追加規制改革事項の提案状況

- 平成 30 年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG等	提案者等	提案内容	補足
第 16 回福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 8 月 27 日)	北九州市	海外大学・大学院卒業留学生が日本語学校卒業後も就職活動を継続するための在留資格を付与	規制緩和による優秀な外国人材確保の拡充
第 16 回福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 8 月 27 日)	福岡市	【開業ワンストップセンターの設置】 定款認証のオンライン化を見据えた、既存の開業ワンストップセンターの運用改善提案	コンシェルジュによる支援等により、世界最高水準の企業環境を目指す
第 17 回福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議 (平成 30 年 12 月 7 日)	福岡市	【スタートアップビザの在留期間の延長】 スタートアップビザによる在留期間を6か月から 12 か月に延長し、円滑な事業展開を目指す	6ヶ月の在留期間は、事業所の賃貸借契約や融資のハードルとなるための措置
第 18 回福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議 (平成 31 年 2 月 4 日)	福岡市	【学生起業スタートアップビザ】 「在学中」にスタートアップビザへの切り替えを可能に	外国人留学生のスタートアップを支援
第 18 回福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議 (平成 31 年 2 月 4 日)	福岡市	【シェア型電動キックボードによる規制緩和】 一定の要件を満たすシェア型電動キックボードを「自転車」とみなし、ラストワンマイルの移動の利便性向上を図る。	実現に向け、福岡市で実証実験を予定

6、沖縄県

6、沖縄県

【名称】 沖縄県 国際観光イノベーション特区

【目標】 世界水準の観光リゾート地を整備し、ダイビング、空手等の地域の強みを活かした観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図る。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 26 年度：0 事項、0 事業 平成 27 年度：2 事項、3 事業
 平成 28 年度：1 事項、1 事業 平成 29 年度：1 事項、1 事業
 平成 30 年度：1 事項、1 事業
 累計：5 事項、6 事業

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
① 国家戦略道路占用事業 (平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業)	【国道 330 号、那覇市道泉崎牧志線】 旭橋都市再開発株式会社	平成 27 年 6 月 29 日
	【国際通り沿線】 那覇市国際通り商店街振興組合連合会	平成 27 年 6 月 29 日
② 国家戦略特別区域限定保育士事業 (平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	沖縄県	平成 27 年 9 月 9 日
③ 国家戦略特別区域高度医療提供事業 (平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	社会医療法人友愛会	平成 28 年 4 月 13 日
④ 地域農畜産物利用促進事業 (平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	株式会社大地	平成 29 年 12 月 15 日
⑤ 国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 (平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業)	沖縄県	平成 30 年 6 月 14 日

①国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	2	0	0	0	2

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 那覇市国際通り沿線でイベントを1回実施。来訪者は約 9.5 万人であった。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
イベント回数	—	1回	1回	1回	1回
来訪者	—	約 0.3 万人	約 3.2 万人	約 9.5 万人	約 9.5 万人
経済波及効果 (推計)	—	—	—	—	—

(評価)

- ・ 平成 29 年度に続いて、観光客と地域住民の交流促進や商店街の活性化が図られており、一定の効果があつたと見込まれる。

(実績)

- ・ 国道 330 号、那覇市道泉崎牧志線
道路内に多言語観光案内板や庇を設置する事業。バス停庇は本体工事の遅れ等のため、バスターミナル開業後の平成 31 年 3 月着工となった。また、モノレール旭橋駅前交通広場の工事に合わせ、多言語案内板を整備予定。庇の設置を含め事業完了は平成 31 年 10 月になる見込。

(評価)

- ・ 計画に遅れがあつたため、進捗を注視していく必要がある。

6、沖縄県

②国家戦略特別区域限定 保育士事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 28 年度から全国で通常の保育士試験が年2回実施されることになったため、平成 28 年度以降地域限定保育士試験は実施されていない。
- ・ 平成 27 年度地域限定保育士試験において、78 名が合格し、待機児童数も減少している。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
受験者	—	523 人	—	—	—
合格者数	—	78 人	—	—	—

(評価)

- ・ 平成 27 年度実施の事業において一定の効果があつたと見込まれる。

③国家戦略特別区域高度 医療提供事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	0	0	1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 社会医療法人友愛会は、平成 29 年4月に再生医療2床の供用を開始、さらに平成 30 年1月に特定認定再生医療等委員会の認定を受け、共同研究施設を追加した。当該再生医療は今年度より2例実施しており、平成 30 年 10 月に症例発表のプレスリリースを行った。
- ・ 三角頭蓋に対する頭蓋形成術については、院内の事業実施体制の構築を図りつつ、平成 29 年5月から実施内容について関係学会との協議を開始、実施に向けて継続した取組を行っている。平成 31 年度に新病院を建設予定で、新病院建設後、同院においてホウ素中性子捕捉療法(BNCT)を実施するため、平成 32 年度以降段階的に6床を整備する計画がある。

(評価)

- ・ 特例を活用し先端医療拠点の形成、ウェルネスツーリズム推進への貢献が期待される。

④地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 31 年 8 月に農家レストランの開発許可申請を行い、平成 31 年 9 月に建築着工、平成 32 年 3 月に開業する予定である。レストランの設計に時間を要し、開発申請、着工が遅れている。

(評価)

- 観光振興、農業の 6 次産業化、雇用創出などが期待される。計画に遅れが生じたことから、進捗を注視する必要がある。

⑤国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	26	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	—	1	1

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 派遣先農業経営体数 7 経営体に対して 16 名の外国人農業支援人材が派遣され、順調に事業の活用が進捗。

(評価)

- 農作業の実務経験や技能等を有する外国人農業支援人材が農作業に従事することにより、派遣先農業経営体における生産性の向上が図られ、今後の経営規模の拡大等へ寄与することが期待される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 平成 30 年度に 1 事項 1 事業認定を受けた。「国際的なイノベーション拠点の形成」及び「外国人観光客等の飛躍的な増大」という観点からの更なる規制改革事項の活用が喫緊の課題である。

事業	認定	事業者等	状況	備考
国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	6月14日	沖縄県、沖縄県適正受入管理協議会	平成 31 年 1 月までに第 1 号から第 3 号の特定機関が決定	外国人農業支援人材の就農による経営規模の拡大に期待

- アジアとの気候の類似性を生かして外国人材活用を積極的に進めるとともに、遠隔教育や教育コンテンツの配信など、県を中心に様々な分野の新しいチャレンジが行われていることを踏まえ、国家戦略特区と絡めた提案を期待。

6、沖縄県

3、追加規制改革事項の提案状況

- 平成 30 年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG等	提案者等	提案内容	補足
第7回沖縄県国家戦略特別区域会議 (平成30年5月30日)	沖縄県	「外国人のホテル等宿泊業における在留資格の緩和」 訪日外国人を対象とした対人業務を主としつつ、ホテル等宿泊施設業務全般を行う規制緩和	インバウンド外国人材類型、成長分野への貢献
第7回沖縄県国家戦略特別区域会議 (平成30年5月30日)	沖縄県	「レジャーダイバーガイドの規制の緩和」 外国人の日本国内潜水士資格の取得規制の緩和	成長分野への貢献
第7回沖縄県国家戦略特別区域会議 (平成30年5月30日)	沖縄県	「外国人IT人材受入事業」 (入国管理法)	高度人材の受け入れ促進
第7回沖縄県国家戦略特別区域会議 (平成30年5月30日)	沖縄県	「内外併用の日本国籍船舶における資格変更の免除」(関税法に係る規制緩和提案) 資格変更届出の免除	県民サービスの向上や天候由来事変への柔軟な対応
第7回沖縄県国家戦略特別区域会議 (平成30年5月30日)	沖縄県	「船内台車(シャーシー)の船用品への位置付け」(関税法に係る規制緩和提案) 税関申請を船用品積込承認届出にて許可	県民サービスの向上や天候由来事変への柔軟な対応
第7回沖縄県国家戦略特別区域会議 (平成30年5月30日)	沖縄県	「航空機整備におけるドローン活用」(航空法)	最先端技術の活用規制緩和、「航空県」沖縄独自の運用
第7回沖縄県国家戦略特別区域会議 (平成30年5月30日)	沖縄県	バス自動運転 (道路交通法)	サンドボックス制度を活用。2地域で提案
国家戦略特区ワーキンググループ (平成31年1月21日)	沖縄県	外国人調理師等の在留資格に係る特例(入国管理法)	成長分野への貢献

7、仙北市

【名称】 仙北市 地方創生・近未来特区

【目標】 市域の6割を占める国有林野について、その豊富な土地・資源を最大限有効に活用するため、内外の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用の拡大を促進するとともに、無人自動飛行(ドローン)の実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信する。また、地域での国際交流の促進や臨床修練制度による外国人医師の受入環境を整備し、農林・医療などの総合的な交流拠点を形成する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 27 年度：4 事項、5 事業 平成 28 年度：1 事項、1 事業
 平成 29 年度：1 事項、1 事業 平成 30 年度：1 事項、1 事業
 累計：7 事項、8 事業

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国有林野活用促進事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	有限会社グランビア	平成 27 年 9 月 9 日
②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年 4 月 1 日から規制の特例措置が全国展開) 〔平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : - 事業 平成 29 年度 : - 事業 平成 30 年度 : - 事業 累計 : 2 事業〕	株式会社メディカルファーム仙北	平成 27 年 9 月 9 日
	有限会社グランビア	平成 28 年 2 月 5 日
③国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 (平成 28 年 4 月 1 日から規制の特例措置が全国展開) 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会	平成 27 年 10 月 20 日

7、仙北市

<p>④特定実験試験局制度に関する特例事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	FPV Robotics 株式会社	平成 28 年 2 月 5 日
<p>⑤特定非営利活動法人設立促進事業</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	仙北市	平成 28 年 5 月 19 日
<p>⑥国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業</p> <p>平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	仙北市	平成 29 年 5 月 22 日
<p>⑦地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業(構造特区)</p> <p>平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業</p>	仙北市農山村体験推進協議会	平成 30 年 12 月 17 日

①国有林野活用促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 有限会社グランビアは、当初は平成 28 年 4 月から事業を開始する予定であったが、ハンガリーから輸入したマンガリツツア豚の放牧に挑戦することとしたため、それに適した放牧地の選定に時間を要しており、平成 30 年 6 月から国有林野の現地視察を実施している。
- ・ 広大な国有林野で適した事業地を選定するのは時間を要するため、進捗が遅れ、成果・実績も伸び悩んでいる。

(評価)

- ・ 森林の新たな価値の創造や食産業の振興に貢献することが期待されるが、事業計画の具体化に向けた進捗管理が必要と考えられる。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年 4 月に全国展開	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	2	—	—	—	2

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 株式会社メディカルファーム仙北は、菊芋や大豆などの営農を行っており、平成 29 年度と比べて営農面積は増加している。
- 有限会社グランビアは、法人設立、生産開始が当初計画より遅れたが、平成 29 年 4 月に欧風食堂 kaede を開業、6 月に営農活動を開始し、平成 30 年度末にかけて営農面積は拡大する見込である。平成 30 年 9 月には、昨年に引き続き国産生ハムフェスティバル 2018 を開催した。

項目	年度			
	27	28	29	30
株式会社メディカルファーム仙北の営農面積の合計	—	—	1.0ha	1.2ha
有限会社グランビアの営農面積の合計	—	—	0.4ha	2.0ha

(評価)

- 株式会社メディカルファーム仙北は、仙北市外からの新規参入、空き店舗購入による加工所の開設、作付け時アルバイトを 4 名雇用、収穫時アルバイトを 6 名雇用したことは評価できる。
- 有限会社グランビアは、仙北市外からの新規参入、国産生ハムフェスティバルの開催、遊牧豚を提供するレストランの開業等が評価できる。6 次産業化による波及効果も含め今後が期待される。

③国家戦略特別区域高年齢退職者 就業促進事業 平成 28 年 4 月に全国展開	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	—	—	—	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 事業開始までに 1 年半を要したが、平成 29 年 5 月に農業生産法人に 1 名派遣して以降活用されておらず、平成 30 年度も活用に至っていない。

項目	年度			
	27	28	29	30
求人企業数	—	0	1 件	0
シルバー人材センターから本措置を通じて派遣ないし職業紹介を受けた人数(延数)	—	0	1 人	0

(評価)

- シルバー人材センターの会員者数、本措置を通じて派遣ないし職業紹介を受けた人数の点で目標を達成できていないため、今後はニーズや課題の洗い出しを図りつつ、本事業の利用拡大に向けた取組を強化すべきである。

7、仙北市

④特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ FPV Robotics 株式会社 が、平成 28 年 7 月に、全国で初めて、本事業を活用し、特定実験試験局に係る免許を取得した。同月には、ドローン技術を活用した競技会を開催し、7 か国 70 名の選手が参加し約 1,700 名が来場した。
- ・ 本制度は、上記ドローン技術を活用した競技会で活用されたが、この競技会はその後、平成 29、30 年度の空撮用ドローンの操縦技術を競う大会の開催につながり、活用の波及効果が生じ、続いている。

(評価)

- ・ 上記免許は、申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間と比べて、13 日の削減と大幅に短縮されており、ドローンを活用した実証実験の円滑な実施に貢献している。

⑤特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 特例内容を周知しているものの仙北市内で新たな NPO 法人設立の兆しがなく活用が遅れたが、平成 29 年 9 月に 1 団体、平成 31 年 1 月に 1 団体が特例を活用した。

項目	年度			
	27	28	29	30
申請件数	—	0	1 件	1 件
設立件数	—	0	1 件	1 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(＊)	—	—	14 日	14 日

＊ 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年 4 月 1 日から認証申請の添付書類の縦覧期間が 2 ヶ月から 1 ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- ・ 本事業について、市広報及び市 HP で特例内容の周知及び活用の呼びかけを行っているが、さらなる PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑥国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 農家民宿などによる、地域固有資源を活かした「着地型旅行商品」の企画・提供を促進するため、仙北市における、地域の実情に即した旅行業務取扱管理者試験を平成 29 年度に実施した。平成 31 年度中に着地型旅行商品の企画販売を開始する予定である。

(評価)

- ・ 今後、国際交流とグリーンツーリズム推進、国内外観光客の効率的な地域内循環への効果が期待される。

⑦地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業(構造特区)	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1	1

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年 12 月 17 日に区域計画が認定された。旅行商品の企画・取扱いの前段階として、実施主体である協議会を法人化する必要があり、平成 30 年 12 月 25 日に、一般社団法人仙北市農山村体験推進協議会として法人化を果たした後、計画通りの運用を開始した。
- ・ 平成 31 年度中の旅行商品企画開発を目指している。

(評価)

- ・ 体験型・滞在周遊型観光モデルとして全国区における牽引事例の実現が期待される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 30 年度に1事項1事業認定を受けた。

事業	認定	事業者等	状況	備考
地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業(構造特区)	12月17日	(一社)仙北市農山村体験推進協議会	認定後直ちに運営体制等整備着手。宿泊手配や体験手配など、旅行商品以外の取り扱いが増加。31年度中の旅行商品企画開発を目指す。	体験型・滞在周遊型観光モデルの牽引事例として期待

- ・ 新規提案については、仙北市における背景や根拠、課題等を明確にしつつ、新規提案において統計なども活用しての掘り起こしが必要。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 国家戦略特区を活用した規制改革等を推進するため、内閣府及び仙北市による「仙北市特区推進共同事務局」を仙北市役所内に設置する。
- ・ 平成 30 年度に新たな提案はなかった。今後の積極的な提案が望まれる。

8、仙台市

8、仙台市

【名称】 仙台市 国家戦略特別区域

【目標】 女性、若者、シニアが主導するソーシャル・イノベーション(社会起業)を推進するため、開業手続きの迅速化や保育士不足の解消を図るとともに、産学連携の下、自動走行等の技術実証などの新たなイノベーションを通じ、被災地からの新しい経済成長のモデルを構築する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 27 年度:5事項、5事業 平成 28 年度:3事項、4事業
 平成 29 年度:3事項、3事業 平成 30 年度:0事項、0事業
 累計:11 事項、12 事業

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①特定非営利活動法人設立促進事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	仙台市	平成 27 年9月9日
②国家戦略特別区域限定保育士事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	仙台市	平成 27 年9月9日
③保険外併用療養に関する特例関連事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	東北大学病院	平成 28 年2月5日
③ 国家戦略道路占用事業 〔平成 28 年度 : 2 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業〕	【東一番丁線、青葉山線、中央通線、国道 286 号及び青葉通り線】①仙台市中心部商店街活性化協議会	平成 28 年9月9日 (平成 31 年2月 14 日 ①変更)

	【泉中央駅前線、泉中央駅入口線、泉中央歩行者専用道路1号線及び泉中央歩行者専用道路2号線】②泉中央駅前地区活性化協議会	平成 28 年9月9日
⑤都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年6月 15 日から規制の特例措置が全国展開) (平成 28 年度 : 1事業 平成 29 年度 : -事業 平成 30 年度 : -事業 累計 : 1事業)	社会福祉法人中山福社会	平成 28 年9月9日
⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (平成 28 年度 : 1事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業)	仙台市	平成 28 年 12 月 12 日
⑦雇用労働相談センターの設置 (平成 27 年度 : 1事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業)	内閣府、厚生労働省、仙台市	平成 28 年2月5日
⑧特区医療機器薬事戦略相談の実施 (平成 27 年度 : 1事業 平成 28 年度 : 0事業 平成 29 年度 : 0事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業)	東北大学病院	平成 28 年2月5日
⑨一般社団法人等への信用保証制度の適用 (平成 29 年度 : 1事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業)	仙台市	平成 29 年5月 22 日
⑩革新的な医薬品の開発迅速化 (平成 29 年度 : 1事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業)	東北大学病院	平成 29 年 12 月 15 日
⑪課税の特例措置活用事業 (平成 29 年度 : 1事業 平成 30 年度 : 0事業 累計 : 1事業)	株式会社アキウツリズムファクトリー	平成 30 年3月9日

8、仙台市

①特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 申請件数、設立件数は減少した。

項目	年度			
	27	28	29	30
申請件数	17 件	10 件	20 件	10 件
設立件数	16 件	10 件	18 件	13 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	56 日	63 日	25 日	29 日

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年 4 月 1 日から認証申請の添付書類の縦覧期間が 2ヶ月から 1ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数を勘案して算出。

(評価)

- 申請件数、設立件数とも減少していることから、今後も積極的に PR 活動を行う等により、利用の拡大を図ることが望まれる。
- 既存設立手続きと比較した手続き削減日数は、平成 27 年度の認定時より大きな変動がなく、手続き全体の期間の短縮に貢献している。

②国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 28 年度から全国で通常の保育士試験が年 2 回実施されることになったため、平成 28 年度以降地域限定保育士試験は実施されていない。
- 平成 28 年度試験の合格者に対する支援として、市内で保育業務に従事することを希望する合格者に対し、市立保育所での保育見学会や市内保育施設に関する情報提供を実施した。
- 平成 31 年 1 月のアンケート調査(回収率 46%)によると、地域限定保育士の市内就職者数は 22 人で、平成 29 年度の 11 人より倍増した。

項目	年度				
	26	27	28	29	30
地域限定保育士の 市内就職者数	—	—	—	11 人	22 人
待機児童数	570 人	419 人	213 人	232 人	138 人

(評価)

- 市内の保育士不足の解消に大きく寄与していると考えられる。

③保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 4月の臨床研究法施行により当該研究が特定臨床研究に該当すると判断され、東北大学病院での研究はセンチネルリンパ節研究会の研究代表医師(鹿児島大学産婦人科)に統合研究として取りまとめることとなった。しかし、研究体制および費用が整わないため、本研究は平成 31 年度内に終了することになった。なお今後、当症例は、あらたな臨床研究として再スタートする予定。

(評価)

- ・ 国内未承認薬の使用となる症例も含めて、本メニューの対象となる症例を探している段階が続いている。課題の洗い出しを通じて更なる活用努力と高度医療サービスの実現に向けての積極的な展開が望まれる。

④国家戦略道路占用事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	2	0	0	2

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 2事業で 79 回のイベントを実施し、来訪者は 21.1 万人であった。これによる経済波及効果は約 36.7 億円(平成 29 年度約 25.1 億円)と推計される。

項目	年度			
	27	28	29	30
イベント回数	—	42 回	81 回	79 回
来訪者	—	約 4.7 万人	約 14.4 万人	約 21.1 万人
経済波及効果 (推計)	—	約 11.7 億円	約 25.1 億円	約 36.7 億円

(評価)

- ・ 来訪者数は大幅に増加しており、目標値を大幅に上回り、高く評価できる。
- ・ 平成 30 年度は対象エリアの拡充を行っており、さらなる集客が期待できる。

8、仙台市

⑤都市公園占用保育所等施設設置事業 平成 29 年5月に全国展開	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	—	1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 保育所利用者数は伸びており、仙台市の待機児童は大幅に減少している。

項目	年度			
	27	28	29	30
定員	—	—	90 名	90 名
利用者数	—	—	70 名	91 名
仙台市の待機児童数	419 名	213 名	232 名	138 名

※待機児童数は需要増や保育士不足等の様々な要因で変動するため注意が必要。

(評価)

- ・ 待機児童減少に貢献していると評価できる。

⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 29 年度に創業者に対し本特区制度活用以降も状況確認やフォローアップを定期的に行っている。

項目	年度			
	27	28	29	30
相談対応件数	—	—	2 件	3 件
申請、創業活動確認証明書交付人数	—	—	2 名	0 名

(評価)

- ・ 一定の相談件数を重ねていることは評価できるものであり、今後は着実に創業に結びつけることが期待される。
- ・ 本制度の周知等による積極的な活用が期待される。
- ・ 平成 30 年 3 月には、事業所要件の緩和提案をしている点は評価できる。

⑦雇用労働相談センターの設置	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ センターへの相談件数、相談件数に対する雇用指針の活用割合は、高い割合を維持している。関係機関との連携を強化し、働き方改革関連法案の施行に対応した内容のセミナー・相談会を延べ 34 回行った。
- ・ 相談者アンケート結果において「大変参考になった」が 69.1%、「参考になった」を加えると 89.0% の相談者が参考になったとしており、相談者からの評価も高い。

項目	年度			
	27	28	29	30
相談件数	—	746 件	1,501 件	1,776 件
雇用指針の活用件数	—	316 件	1,080 件	1,244 件
雇用指針の活用割合	—	約 42%	約 72%	約 70%

(評価)

- ・ セミナー相談会の開催や周知媒体の配布等の努力によりセンター認知度が拡大し相談件数の増加に繋がっている。
- ・ 引き続き適切なニーズの把握に努め、堅実な運営を行っていくことが期待される。

⑧特区医療機器薬事戦略相談の実施	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 特区事業の背景となる臨床研究推進センター(CRIETO)における、医療機器開発支援シーズ及び医師主導治験の件数が昨年度より増加した。
- ・ 昨年度までに特区医療機器戦略相談事前面談を4回(H29 年度2回、H28 年度2回)実施し、開発の方向性について医薬品医療機器総合機構(PMDA)と意見交換を行った。
- ・ 特区医療機器戦略相談事前面談を行なった「血液透析患者の合併症を抑制する透析法の開発」においては、特区相談にて開発課題の整理を行い、今後の相談区分を明確化することができた。特区相談で得た助言を踏まえて医療機器開発前相談を行い、現在は具体的な臨床開発計画の立案を行うステージまで進んでいる。

項目	年度			
	27	28	29	30
特区医療機器戦略相談事前面談の件数	—	2	2	0

(評価)

- ・ 本事業を開発初期に活用したことが医療機器等の開発の加速に繋がっており、戦略的な取組として評価できる。
- ・ 平成 30 年度は、前年度に特区を活用した案件を、着実に次の段階に進めており、今後の展開が期待できる。

8、仙台市

⑨一般社団法人等への信用保証制度の適用	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年度は融資実績件数、融資額ともに減少したが、子育て支援、障害者や子どもにも分かりやすいユニバーサルデザインを活用したまちづくり支援、障害者自立支援、待機児童解決支援といった社会課題に対応した。

項目	年度			
	27	28	29	30
申請件数	—	—	13 件	5 件
認定件数	—	—	13 件	5 件
融資実績件数	—	—	11 件	6 件
融資額(累計)	—	—	1.3 億円	2.1 億

(評価)

- 申請件数、認定件数等昨年度より大きく減少しているものの、本制度の融資を着実に実行しており、今後も一層の周知を図ることにより、起業がより活発化されることが望まれる。

⑩革新的な医薬品の開発迅速化	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 「HDAC/PI3K 二重阻害作用を有する新規デプシペプチド類縁体の開発」について、当該スキーム活用によるAMED創薬コーディネーターとの面談の結果、剤形変更を実施している。
- 糖尿病性腎症に対する創薬シーズにおいても本スキームを活用したAMED創薬コーディネーターとの面談の結果、開発の方針立案に関して有用な助言を得た。

(評価)

- 有望な創薬シーズに関してプロセスのあらゆる局面でAMEDの優先的なサポートを受け、質の高い革新的医薬品の開発研究が維持されていることは高く評価できる。
- 開発支援シーズの候補課題の収集も積極的に展開しており、医療イノベーションが一層強かに推進されるものと期待される。

⑪課税の特例措置活用事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 株式会社アキウツーリズムファクトリーは、地域住民から「除屋敷」として親しまれていた築 160 年の古民家をリノベーションし、飲食事業と物販事業を展開する観光拠点施設を平成 30 年 7 月 31 日にオープンした。
- ・ 施設では 4 名の雇用を創出し、平成 30 年度は 2,500 万円の売上を計上している。
- ・ 秋保地区の魅力を国内外に伝えるため、サイクルツーリズム等多様な企画提供や、地域内外国語対応配備等を図っている。

(評価)

地域の魅力発信や体験ツアー等の積極的な取組みにより、地域全体の経済的な活性化が期待され、今後の展開が注目される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 30 年度に、新たに認定まで至った規制改革事項は無いが、特区の活用を目指して、内閣府や関係省庁と協議を行っている活動は以下のとおり。
- ・ 平成 30 年 3 月、外国人創業活動(スタートアップビザ)の事業所要件の緩和について提案し、平成 30 年度を通して、法務省と協議を行ってきた。協議の末、平成 31 年 4 月を法務省と有識者でワーキンググループ等を開催し、提案について、実施する方向で手続きを進めている。
- ・ 平成 31 年 5 月頃から、外国人を雇用する事業主への援助(外国人雇用相談センター)のメニュー初活用をめざし、法務省及び厚労省と協議を進めていた。最終的には、法務省による平成 30 年度新規補正事業等で、類似の事業(多文化共生総合ワンストップセンター)が開始されること等との関係で、当該メニューを活用しないこととした。
- ・ 平成 29～30 年度を通して、介護事業者の負担を軽減するため、特区の制度を活用して介護文書の電子化が可能なことを明らかにした。
- ・ また、近未来技術実証特区として、規制改革メニューの直接の活用はないものの、防災・減災分野を中心とした社会課題の解決を目指し、着実に実証実験を重ねている。平成 30 年度には、ドローンを活用した津波避難広報(2 機同時の遠隔制御・監視等)等を実施した。
- ・ 将来のまちづくりや市政の方向性として取り組む価値のある既存の規制改革事項を積極的に活用するとともに、身近な高齢化社会対応のためのリハビリ、医療分野でさらなるニーズの掘り起しが必要。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 平成 31 年 2 月に「無線局免許取得における海外製通信機器の特例」を提案している。

9、愛知県

9、愛知県

【名称】 愛知県 国家戦略特別区域

【目標】 自動車・航空宇宙等の国内最大のモノづくりの集積地として、教育・雇用分野における規制改革を通じた産業人材の育成や次世代技術の実証を通じ、成長産業・先端技術の中核拠点を形成する。併せて、農業分野においても農地の流動化、耕作放棄地の解消等を図ることにより、第一次産業も含めた総合的な規制・制度改革を実現する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 27 年度:9事項、12 事業 平成 28 年度:5事項、7事業
 平成 29 年度:3事項、3事業 平成 30 年度:2事項、2事業
 累計:17 事項、24 事業

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 (平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	常滑市	平成 27 年9月9日
②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日から規制の特例措置が全国展開) (平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 2 事業)	株式会社ブルーチップファーム	平成 27 年9月9日
	有限会社デイルーフーム	平成 27 年9月9日
③地域農畜産物利用促進事業 (平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 3 事業)	株式会社ブルーチップファーム	平成 27 年9月9日
	有限会社デイルーフーム	平成 27 年9月9日
	郊外田園クラブ株式会社	平成 29 年1月 20 日

9、愛知県

<p>④農業への信用保証制度の適用 関連事業 (平成 30 年7月1日から規制の特 例措置が全国展開)</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業</p>	愛知県	平成 27 年9月9日 (平成 29 年9月5日変更)
<p>⑤保険外併用療養に関する特例 関連事業</p> <p>平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 3 事業</p>	名古屋大学医学部附属病院	平成 27 年9月9日
	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	平成 27 年9月9日
	名古屋市立大学病院	平成 28 年4月 13 日
<p>⑥公立国際教育学校等管理事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	愛知県	平成 27 年 11 月 27 日
<p>⑦特定非営利活動法人設立促進 事業</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	愛知県、名古屋市	平成 27 年 11 月 27 日
<p>⑧特定実験試験局制度に関する 特例事業</p> <p>平成 28 年度 : 3 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 3 事業</p>	キャリア技研株式会社	平成 28 年4月 13 日
	株式会社プロドローン	平成 28 年4月 13 日
	一般社団法人飛行体空間協議会	平成 28 年4月 13 日
<p>⑨国家戦略特別区域外国人創業 活動促進事業</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	愛知県	平成 29 年1月 20 日
<p>⑩国家戦略道路占用事業</p> <p>平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	名古屋駅地区街づくり協議会	平成 29 年1月 20 日

9、愛知県

<p>⑪雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>内閣府、厚生労働省、愛知県</p>	<p>平成 27 年 11 月 27 日</p>
<p>⑫民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)</p> <p>平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者</p>	<p>平成 27 年 9 月 9 日</p>
<p>⑬自動走行の公道実証実験を促進するための「自動走行実証ワンストップセンター」の設置</p> <p>平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省、愛知県</p>	<p>平成 29 年 9 月 5 日</p>
<p>⑭国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業</p> <p>平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>愛知県</p>	<p>平成 30 年 3 月 9 日</p>
<p>⑮国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業</p> <p>平成 29 年度 : 1 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>愛知県</p>	<p>平成 30 年 3 月 9 日</p>
<p>⑯国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業</p> <p>平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>愛知県</p>	<p>平成 30 年 6 月 14 日</p>
<p>⑰国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業</p> <p>平成 30 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業</p>	<p>日間賀島観光協会</p>	<p>平成 30 年 12 月 17 日</p>

①農地等効率的利用促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 申請から許可までの事務処理期間を7～8日(営業日換算)短縮した。
- ・ 平成 30 年度末までの延べ処理件数は合計 123 件、農地面積 22.6ha で、平成 30 年度に全農地に占める活用された農地面積の割合は、約 0.4%にあたる。

項目	年度			
	27	28	29	30
処理件数	35 件	30 件	32 件	26 件
対象となった農地面積	3.8ha	4.7ha	8.6ha	5.5ha

(評価)

- ・ 平成 30 年度は処理件数及び対象となった農地面積ともに前年度対比で減少しており、更なる活用の強化が望まれる。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	2	—	—	—	2

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 株式会社ブルーチップファームは、平成 30 年度も賃借地でイチゴ狩り園の運営とブルーベリーの栽培を継続しており、雇用者が2名増加している。
- ・ 有限会社デリーファームにおいては、平成 29 年度に農地を取得し、野菜を生産している。雇用者数は大きく増加している。

項目	年度			
	27	28	29	30
株式会社ブルーチップファームの雇用者数	5 名	5 名	7 名	9 名
有限会社デリーファームの雇用者数	58 名	62 名	66 名	93 名
有限会社デリーファームの取得面積	—	—	0.05ha	0.05ha

(評価)

- ・ 事業は順調に進展しており、一定の効果があつたと見込まれる。

(補足)

- ・ 株式会社ブルーチップファームは、農家レストラン及びワイナリーの経営が軌道に乗り、資金回収が可能となる平成 34 年以降、賃借地 1.35ha のうち、一部を取得見込。具体的には、現在賃借している農地の利用権更新時(平成 34 年 12 月)を目途に地主と交渉を進め、購入を図る予定。

9、愛知県

③地域農畜産物利用促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	2	1	0	0	3

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 株式会社ブルーチップファームは、当初の予定から1年8か月遅れて開業した。イチゴ生産園とワイン醸造施設の併設により集客の相乗効果が見込まれる。
- ・ 有限会社デリーファームは、当初の予定から 10 か月遅れて開業した。先行して隣地に設置した直売所が好調であることから、集客の相乗効果が見込まれる。

項目	事業者	
	株式会社ブルーチップファーム	有限会社デリーファーム
開業月	平成 30 年 4 月	平成 30 年 6 月
売上高	約 7,300 万円	約 6,075 万円
レストラン利用者数	約 28,000 人	約 47,000 人
雇用者数	5 人	20 人
敷地面積	約 0.26ha	約 0.28ha
席数	90 席	46 席

(評価)

- ・ 事業は軌道に乗ってきており、更なる農業の6次産業化や雇用創出が期待できる。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 郊外田園クラブ株式会社は、当初予定より4か月前倒して開業した。隣地に設置した市民農園利用者の来店による相乗効果が見込まれる。

項目	事業者
	郊外田園クラブ株式会社
開業月	平成 30 年 1 月
売上高	2,912 万円
レストラン利用者数	18,174 人
雇用者数	13 人
敷地面積	約 0.12ha
席数	40 席

(評価)

- ・ 農業の6次産業化や農家所得の向上、新たな雇用の確保につながった点が評価できる。

④農業への信用保証制度の適用関連事業 平成30年7月に全国展開	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	—	1

<平成27年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成29年度に融資機関へ個別訪問する等の積極的な周知活動の結果、本制度について幅広く認知され、融資件数、融資額、雇用者数はいずれも大幅に増加している。
- 制度開始から平成30年度末までの累計で、融資件数12件、融資額30,620万円、204人の雇用を創出している。

項目	年度			
	27	28	29	30
融資件数	—	1件	1件	10件
融資額	—	10,000万円	1,000万円	19,620万円
雇用者数	—	14人	26人	164人

(評価)

- 対象地域が県全域へ拡張し、農業者の需要に広く応えることが可能となった。なお、平成30年度の融資額及び雇用者数も前年度対比で大幅に増加しており高く評価できる。

⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	2	1	0	0	3

<平成27年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 認定した2病院のうち名古屋大学医学部附属病院については、平成29年4月から先進医療の提供を開始した。当初計画していた13-cis レチノイン酸に関する研究は取りやめ、GD2抗体に係る研究は医師主導治験による薬事承認を目指すこととした。新たに腹膜播種を伴う胃がんに対するS-1/シスプラチン+パクリタキセル腹腔内投与併用療法にて特例を利用して申請を行った。平成30年度は、目標症例数3件に対して、S-1/シスプラチン+パクリタキセル腹腔内投与併用療法が6件実施された。
- 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センターは、当初計画していた「Belinostat(リンパ系腫瘍で効果が期待できるHDAC阻害薬[FDA承認])」について、企業治験に移行した。その後、医療機器の適応外使用を伴う医療技術について先進医療Bとして実施することを計画したが、PMDAに事前相談した結果、医師主導治験として実施することとなった。

(評価)

- 1事業は順調だが、もう一方は、今後、対象となる案件を検討し、早期の活用が望まれる。

9、愛知県

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 名古屋市立大学病院では、当初予定していた技術が特区の対象とならないことが判明し、候補の1つとして「尋常性白斑や難治性皮膚潰瘍、改善が困難な瘢痕に対する培養表皮移植(再生医療)」について、臨床研究として実施していたが、「尋常性白斑」については、治験として実施することとなり、「尋常性白斑以外」について、引き続き、臨床研究を実施中である。

(評価)

- ・ 本来の趣旨である「国内の未承認薬に係る保険外併用」を含め、活用実績は未だになく、今後、対象となる案件を検討し、早期の活用が望まれる。

⑥公立国際教育学校等管理事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 29 年4月に、全国で初めて愛知県立愛知総合工科高等学校の専攻科(2年制課程、1学年 40 名)を公設民営化した。
- ・ 平成 30 年度(平成 31 年4月入学)は、募集人員 40 名に対して、志願者数は 81 名であった。平成 30 年度入学志願者数、民間企業経験教員数及び校外実習受入企業数のいずれも前年度対比で増加。
- ・ 若年者ものづくり競技大会等の各種競技大会での入賞者や技能検定合格者を輩出するとともに、卒業生はものづくり企業等への就職や大学への進学を果たしている。

項目	年度			
	27	28	29	30
入学志願者数	—	54 名	67 名	81 名
民間企業経験教員数	—	—	39 名	65 名
校外実習受入企業数	—	—	49 社	58 社

(評価)

- ・ 「生産現場のニーズに対応した高度なものづくり技能を有する人材の育成」という、同校の専攻科を公設民営化した趣旨に沿って、実践的で特色あるカリキュラム編成や学校運営が実施され、順調に進んでいる。

⑦特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 本特例措置を活用した NPO 法人の申請件数は減少傾向にある。

項目	年度			
	27	28	29	30
申請件数	—	96 件	83 件	81 件
設立件数	—	104 件	84 件	73 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(＊)	—	45 日	15 日	15 日

＊ 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年 4 月 1 日から認証申請の添付書類の縦覧期間が 2 ヶ月から 1 ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- ・ 本事業について、積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	3	0	0	3

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 株式会社プロドローンがドローンを用いた長距離・リアルタイム空撮を実現するための実証実験などを実施した。平成 30 年度の実施はなし。
- ・ キャリオ技研株式会社がドローンと ICT 化されたわなとの連携による有害鳥獣の駆除システムの開発・実証実験を開始し、平成 30 年 12 月までに 10 回の実証実験(平成 30 年度は 4 回)を行っている。
- ・ 一般社団法人飛行体空間協議会は、平成 28 年 10 月までに各機材を開発する予定であったが、安定飛行に係る技術開発に時間を要し、当初計画より進捗が大幅に遅れている。

(評価)

- ・ 上記免許は、いずれも申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間と比べて、13 日の削減と大幅に短縮されており、ドローンを活用した実証実験の円滑な実施に貢献している。
- ・ 一般社団法人飛行体空間協議会の取組の進捗度は、引き続き注視する必要がある。

(補足)

- ・ 平成 28 年 8 月 31 日付電波法施行規則等を一部改正する省令の施行により、無人航空機における携帯電話等の利用の試験的導入が可能となった。そのため、株式会社プロドローンは、KDDI株式会社と連携を図り携帯電話等を搭載した実証実験を実施している。

9、愛知県

⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 申請人数、相談対応件数、創業活動開始人数とも前年度から増加し、目標値を上回っている。
- ・ 平成 30 年度の申請の内訳としては、中国人 8 人、ネパール人 1 人の計 9 人であり、申請者全員に対して証明書を交付した。
- ・ 平成 31 年 3 月末までに、平成 30 年度の申請者 9 人のうち 6 人が、平成 29 年度申請者の 8 人のうち 3 人が上陸して創業活動を開始した。
- ・ 平成 30 年度に創業活動を開始した 9 人のうち、平成 30 年度の申請者 3 人が、また、平成 29 年度申請者の 4 人が会社設立の登記を行った。

項目	年度			
	27	28	29	30
申請人数	—	—	8 人	9 人
相談対応件数	—	—	30 件	36 件
創業活動開始人数	—	—	4 人	9 人

(評価)

- ・ 相談対応のみでなく事業活動開始に結び付いており、申請人数、創業活動開始人数が目標値を達成する見込である。今後も積極的な活用が期待される。

⑩国家戦略道路占用事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1	0	0	1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 名古屋駅周辺地区において、多言語対応・多機能な歩行者案内板の設置等を実施するものであり、平成 30 年度の道路占用許可申請件数は、目標 5 件に対して、6 件(平成 29 年度 3 件)であった。

(評価)

- ・ 申請件数は増加傾向にあり、利用の拡大に向けて一層の活用が期待される。

⑪雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 28 年4月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーやインターネット媒体等の活用などによる広報活動に取り組んでいる。
- センターへの相談件数は引き続き増加傾向にある。また、相談件数に対する雇用指針の活用割合も引き続き増加傾向であり、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」が浸透してきている。

項目	年度			
	27	28	29	30
相談件数	-	702 件	1,523 件	1,949 件
雇用指針の活用件数	-	294 件	1,098 件	1,527 件
雇用指針の活用割合	-	約 42%	約 72%	約 78%

(評価)

- センターの立ち上げから安定した運営体制を確立し、いずれの数値も前年度を上回っており評価できる。
- 今後は、3年間で確立した運営基盤を維持しつつ、本来の趣旨であるグローバルベンチャー企業や当該企業の労働者へのサポート等にさらに積極的に取り組むことが期待される。

⑫民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	1	0	0	0	1

<平成 27 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 通行台数は目標(5,243万台)を上回った。運営権対価(当該年度分)と需要変動調整額の合計も順調に推移している。地域活性化事業として、地域の観光団体と連携して、地域産品のPRイベントを計 14 回行ったことに加え、昨年度に引き続き交通安全の啓発活動と一体となったイベントも開催した。
- 既存のパーキングエリア(大府・阿久比)が、平成 30 年7月にリニューアルオープンした。世界的建築家の隈研吾氏の監修による建物に一新し、レストランや売店では、日本を代表するシェフ3名がプロデュースする地元の食材を使ったメニューや土産品が展開されている。

項目	年度			
	27	28	29	30
通行台数	-	約 5,265 万台	約 5,423 万台	約 5,630 万台
運営権対価(当該年度分)と 需要変動調整額の合計	-	約 22.2 億円	約 45.7 億円	約 51.0 億円

(評価)

- 道路運営事業は順調に推移しており、地域活性化事業も更なる展開が期待できる。

9、愛知県

⑬自動走行の公道実証実験を促進するための「あいち自動運転ワンストップセンター」の設置	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	—	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 民間事業者による公道での自動運転の実証実験を促進することを目的に、平成 29 年9月に「あいち自動運転ワンストップセンター」が設置された。

項目	年度			
	27	28	29	30
相談対応件数	—	—	79 件	75 件
利用団体数	—	—	11 件	7 件
実証実験回数	—	—	27 回	22 回

(評価)

- ・ 民間事業者の関心も高く、本事業による自動車及び関連産業の促進、実証実験の最適地であることの対外的 PR も行われており、今後の取組強化による経済効果、波及効果が期待できる。
- ・ 愛知県においては、本特例措置を組み込んだ「あいち自動運転推進コンソーシアム」を設置しており、当該コンソーシアムでは、本特例措置による手続きのワンストップ化だけではなく、企業、大学など自動運転実証実験希望者と自動運転システムの導入を目指す愛知県内の市町村とのマッチング等を行い質の高いサービスを提供している。
- ・ 国家戦略特区の特例措置を活用した好事例であり、高く評価できる。

⑭国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 30 年4月に適正受入管理協議会を全国で初めて設置し、外国人材の受入企業の募集を開始した。
- ・ 平成 30 年 10 月より外国人材の派遣が始まり、目標値を上回る成果をあげており、順調に事業が立ち上がったと考えられる。

(評価)

- ・ 全国に先駆けて適正受入管理協議会を設置する等、愛知県区域方針に掲げている政策課題を解決に向けて積極的に取り組んでおり、評価できる。

⑮国家戦略特別区域家事支援外国人 受入事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	1	0	1

<平成 29 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年6月に第三者管理協議会を設置し、平成 30 年 10 月に1社が外国人材の受入企業として確認された。

(評価)

- 今後、愛知県全域で外国人を活用した家事支援サービスを提供し、利用世帯における家事等の負担を軽減し、女性の活躍促進等を図ることが期待される。

(評価修正案)

- 今後、外国人材の受け入れ、利用世帯における家事支援サービスの提供が予定されており、家事負担の軽減を通じ、女性の活躍促進等の効果が期待される。

⑯国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔 指導事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1	1

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年6月 14 日に区域計画が認定された。全国で初活用となる特例措置である。同月に事業を開始した。薬局、患者のニーズも高く、目標を超える結果であった。

項目	目標	結果
薬剤遠隔指導をしている薬局数	2 件	4 件
薬剤遠隔指導を利用している患者数(延べ)	2 人	15 人

(評価)

- オンライン服薬指導体制を整備することにより、地域医療の確保・充実が期待できる。順調に取組を進めており、高く評価できる。

⑰国家戦略特別区域自家用有償観光 旅客等運送事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	—	—	1	1

<平成 30 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- 平成 30 年 12 月 17 日に区域計画が認定された。平成 31 年夏に事業開始予定。

(評価)

- 中部国際空港から最短 40 分と利便性は高いにも関わらず、交通事業者の参入が困難な日間賀島において、夏場に急増する観光客に便利で快適な交通手段を提供することが期待される。

9、愛知県

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 平成 30 年度は、2 事項、2 事業の新たな認定を受けている。

事業	認定	事業者等	状況	備考
国家戦略特別区域 処方箋薬剤遠隔指 導事業	6月14日	愛知県	オンライン服薬指導 体制を整備	地域医療の確保・充 実が期待
国家戦略特別区域 自家用有償観光旅 客等運送事業	12月17日	日間賀島観 光協会	交通事業者の参入 が困難な日間賀島 において、自家用自 動車を利用した交通 手段を整備	便利で快適な交通 手段を観光客に提 供することが期待

- リニア新幹線構想との連動など、都市構造の変革といった長期的な視点を踏まえた都市再生分野での規制改革の掘り起しが必要。
- 引き続き、都市部以外のエリアでの産業基盤の強化に向けた既存の規制改革事項の積極的な活用を期待。

3、追加規制改革事項の提案状況

- 平成 30 年度における提案状況は以下の通りである。

区域会議・WG等	提案者等	提案内容	補足
ワーキンググループ 平成 30 年 7 月 13 日	愛知県	「保安林解除手続きに係 る特例措置について」	第37回国家戦略特別区 域諮問会議(平成30年12 月17日)において、「重点 的に進めるべき追加の 規制改革事項等ついて」 に位置付け
第 37 回愛知県国家戦 略特別区域諮問会議 (平成 30 年 12 月 17 日)	愛知県	「航空宇宙分野における 海外認証を受けた通信 機器の使用」に係る規制 緩和を提案	日本の航空宇宙分野で の技術開発・運用に大き く貢献することが期待

10、広島県・今治市

【名称】 広島県・今治市 国家戦略特別区域

【目標】 「しまなみ海道(西瀬戸自動車道)」で繋がる広島県と今治市において、多様な外国人材を積極的に受け入れるとともに、産・学・官の保有するビッグデータを最大限に活用し、観光・教育・創業などの多くの分野におけるイノベーションを創出する。

1、個別認定事業の進捗状況等

平成 28 年度：8事項、14 事業、平成 29 年度 0事項、0事業、平成 30 年度：0事項、0事業

累計： 8事項、14 事業

※太枠内は、平成 30 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国家戦略特別区域外国人 創業活動促進事業 〔平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	広島県、今治市	平成 28 年 4 月 13 日
②特定実験試験局制度に関する 特例事業 〔平成 28 年度 : 2 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業〕	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	平成 28 年 4 月 13 日
	ルーチェサーチ株式会社	平成 28 年 4 月 13 日
③特定非営利活動法人設立促 進事業 〔平成 28 年度 : 2 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業〕	今治市	平成 28 年 10 月 4 日
	広島県、広島市	平成 29 年 1 月 20 日
④道の駅設置者民間拡大事業 〔平成 28 年度 : 3 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 3 事業〕	民間事業者(今治市吉海町)	平成 29 年 1 月 20 日
	民間事業者(今治市伯方町)	平成 29 年 1 月 20 日
	民間事業者(今治市上浦町)	平成 29 年 1 月 20 日

10、広島県・今治市

⑤獣医師の養成に係る大学設置事業 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	学校法人加計学園	平成 29 年 1 月 20 日
⑥雇用労働相談センターの設置 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	内閣府、厚生労働省、広島県	平成 28 年 4 月 13 日
⑦人材流動化支援施設の設置 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	内閣府、広島県	平成 28 年 4 月 13 日
⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業 平成 28 年度 : 3 事業 平成 29 年度 : 0 事業 平成 30 年度 : 0 事業 累計 : 3 事業	株式会社OTTA	平成 28 年 4 月 13 日
	株式会社ビー・エス	平成 28 年 4 月 13 日
	うずの鼻コミュニケーションズ株式会社	平成 28 年 10 月 4 日

①国家戦略特別区域外 国人創業活動促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 広島県・今治市 1	0	0	1 広島県・今治市 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 広島県では、平成 28 年 7 月に申請受付を開始し、平成 28 年度に 1 件、平成 29 年度に 5 件の相談があったが、未だに創業活動確認証明書交付の実績はない。在留資格取得の委託を受ける行政書士より制度照会はあるものの、具体的な相談や申請、制度利用に至っていない。
- ・ 今治市では、平成 29 年度に 2 件の創業活動確認証明書を交付し、平成 30 年度 4 月創業活動開始し、平成 30 年度 8 月に会社設立となった。
- ・ 広島県 HP、今治市 HP、留学生及び海外ビジネス支援機関、創業支援機関、行政書士会、在広島総領事館など関係団体を通じて周知してきたが、事業に合致する人材の開拓に至らず、十分な活用は進んでいない。

(評価)

- ・ 今後、本制度の周知に努めるとともに、区域内ですでに創業している外国人などへのヒアリングを行い、さらなる周知策を検討し、実績につなげることが望まれる。

② 特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	2 広島県 2	0	0	2 広島県 2

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ これまでに2社が、小型無人機(UAV/ドローン)を用いたビジネス(社会インフラ設備・構造物の点検、物資輸送、災害調査、環境調査など)の実証実験を実施したが、平成 30 年度実証実験の計画はなかった。
- ・ 株式会社エネルギー・コミュニケーションズは、平成 30 年 11 月広島県防災会議等が実施した総合防災訓練における「孤立地域へのドローンによる無線機搬入訓練」、「被災地におけるドローン空撮等による情報収集訓練」に中国総合通信局と合同で参加した。ドローンを活用した移動無線機の搬入訓練は、広島県防災訓練では初めてであった。
- ・ ルーチェサーチ株式会社は、東城町森林組合が実施するドローンを活用した森林整備の実証実験(測量用レーザーを搭載したドローンによる詳細な地形データの把握及び効率的な作業道整備や間伐方法の探索)における測量業務を受託しており、事業化に向けて着実に進展している。

(評価)

- ・ 上記免許は、いずれもが申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間(約1~2週間)と比べて、大幅に短縮されており、ドローンを活用した実証実験の円滑な実施に一定の効果があつたと見込まれる。また、防災、森林整備の分野での今後の事業展開が期待される。
- ・ 平成 30 年 8 月 6 日 広島ならではの課題を設定し、その課題解決のための AI/IoT 等のデジタル技術を活用した実証事業「ひろしまサンドボックス(広島県 AI/IoT 実証プラットフォーム事業)」に採択された。当該事業名は「島しょ部傾斜地農業に向けた AI/IoT 実証事業」、ドローンの自律飛行試験等を計画しており、広島県が最大 3 年支援する。

10、広島県・今治市

③特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	2 広島県1 今治市1	0	0	2 広島県1 今治市1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)広島県

- ・ 地域の様々な課題解決(平和推進、保健・医療・福祉等の分野)に取り組む NPO 法人の設立が促進された。

項目	年度			
	27	28	29	30
申請件数	—	3 件	25 件	23 件
設立件数	—	2 件	24 件	19 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	—	47 日	17 日	17 日

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年4月1日から認証申請の添付書類の縦覧期間が2ヶ月から1ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- ・ 引き続き、NPO 法人の設立促進に向けて、積極的に PR 活動を行うなど、取組を強化すべきである。

(実績)今治市

- ・ 現状維持で推移している。

項目	年度			
	27	28	29	30
申請件数	—	1 件	2 件	2 件
設立件数	—	1 件	2 件	2 件
既存設立手続きと比較した 手続き削減日数(*)	—	47 日	17 日	17 日

* 既存設立手続きにおいて、特定非営利活動促進法の改正により、平成 29 年4月1日から認証申請の添付書類の縦覧期間が2ヶ月から1ヶ月となった。平成 29 年度以降は改正後の日数にて算出。

(評価)

- ・ 地域の様々な課題解決(観光地域づくり等)に取り組む NPO 法人の設立促進に向けて、積極的に PR 活動を行うなど、取組を強化すべきである。

④道の駅設置者民間拡大事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	3 今治市 3	0	0	3 今治市 3

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 株式会社しなみが平成 29 年 4 月から管理運営を開始した。
- ・ 売上高は順調に推移していたが、平成 30 年度については、西日本豪雨の影響により利用者数、売上ともに若干減少した。

項目	年度			
	27	28	29	30
利用者数	—	—	119.3 万人	115.6 万人
売上高	—	—	約 8.1 億円	約 8.0 億円

(評価)

- ・ 今治市からの提案に応じて実現した本事業について、事業者が迅速に活用したことは、高く評価できる。

⑤獣医師の養成に係る大学設置事業	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 今治市 1	0	0	1 今治市 1

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ 平成 29 年に学校法人加計学園が設置認可申請を行い、平成 30 年 4 月開学した。52 年ぶりの獣医学部新設であった。
- ・ 獣医学部獣医学科における平成 30 年度の入学者は、147 名である。

(評価)

- ・ 獣医師が新たに取り組むべき分野における具体的需要に対応し、先端ライフサイエンス研究の推進や地域での感染症に係る水際対策の強化に寄与することが期待される。

10、広島県・今治市

⑥雇用労働相談センターの設置	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 広島県	0	0	1 広島県

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

(実績)

- ・ センター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等の活用などによる広報活動に取り組んでいる。

項目	年度			
	27	28	29	30
相談件数	—	239 件	924 件	658 件
雇用指針の活用件数	—	168 件	616 件	492 件
雇用指針の活用割合	—	約 70%	約 67%	約 75%

(評価)

- ・ 本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に更に寄与する必要がある。

⑦人材流動化支援施設の設置	年度	27	28	29	30	合計
	事業数	—	1 広島県	0	0	1 広島県
⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	事業数	—	3 広島県 2 今治市 1	0	0	3 広島県 2 今治市 1

※⑦・⑧は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

<平成 28 年度の認定事業に関する評価>

○人材流動化支援施設の設置

(実績)

- ・ 「広島県スタートアップ人材マッチング支援センター」では、相談件数、マッチング成立件数ともに目標値に達していない。
- ・ 広島県 HP を通じて広報しているほか、県内に所在する国関係機関に対して協力依頼を行っているものの、当センター自体の認知度が低いこともあり、利用実績は低調な状況にある。

項目	年度	
	目標値	30
相談件数	20 件	10 件
マッチング成立件数	5 件	2 件

(評価)

- ・ 公務員については、相談・マッチングともに実績はない。今後は、相談件数やマッチング件数、官民の人材交流を拡大することが望まれる。

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

(実績)

- ・ 今治市では、しまなみ DMO((一社)しまなみジャパン)が平成 29 年3月 22 日に設立されたことから、同 DMO 関連事業者やオール広島創業支援ネットワーク、いまばり創業応援ネットワーク、広島県プロフェッショナル人材戦略拠点、愛媛県プロフェッショナル人材戦略拠点とも情報共有しつつ、人材確保に努めているが、具体的な採用ニーズが生じていない。
- ・ 広島県では、区域内に位置する国の機関への働きかけ、関連拠点との情報共有を強化しているが、国家公務員は事業開始後約3年間採用に至っていない。

(評価)

- ・ ニーズや課題の洗い出しや PR 活動の充実を図る等、抜本的な改善を図る必要がある。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 30 年度は、平成 29 年度に続き新規の追加認定が無く大きな課題である。認定に向けた具体的な取組が急務である。
- ・ 広島県では、当初予定していた「国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業」や活用が期待される「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」など、未活用の規制改革事項が多いことは問題である。今後地域のニーズを把握し、実効性のある事業につなげるためのスケジュールを早急に構築すべきである。
- ・ 今治市においては、地域の産業や特性を踏まえた上で、ニーズを把握し、外国人材の受入れに向けた規制改革事項等についても、更に具体的な取組を検討すべきである。
- ・ 広島県は個別のニーズに対してその都度対応していくのではなく、広島県としてのビジョンや方針を明確にし、ストーリーを持って既存の規制改革事項の積極的な活用や、新規案件の掘り起こしや提案が必要。
- ・ 広島県は再生医療やリハビリの分野で著名である広島大学のリソースを活用するなど、医療分野の新規案件の掘り起こしに繋げることを期待。
- ・ 今治市は有害鳥獣対策について、サンドボックスの特例の活用や既存の規制改革事項の積極的な活用を検討するとともに、高齢化による人手不足の解消など現状の課題解決に向けた新規提案の掘り起こしに繋げることを期待。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 平成 30 年度に新たな提案はなかった。今後の積極的な提案が望まれる。

以上